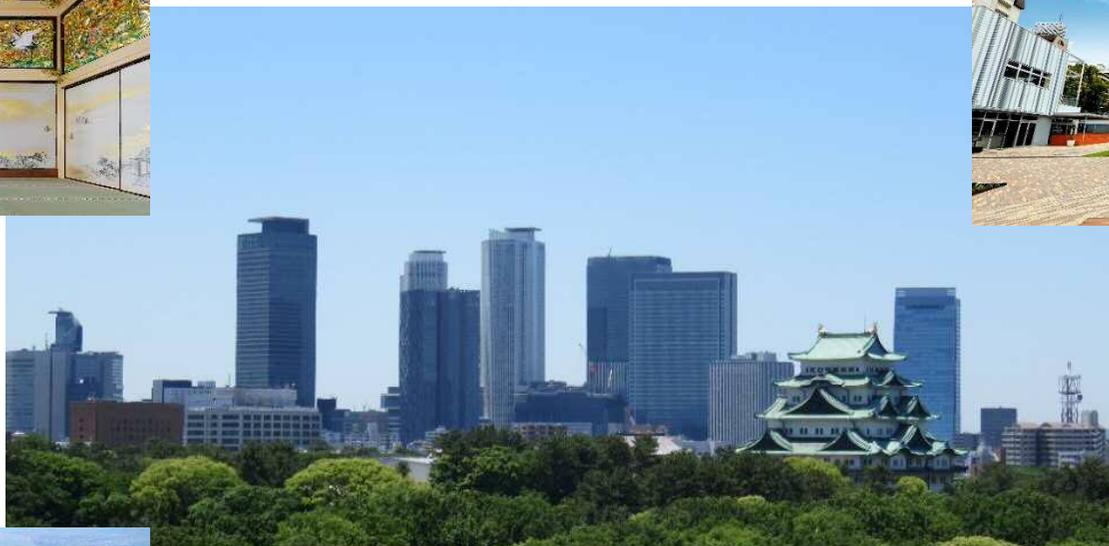


名古屋市IR資料



上洛殿一之間(名古屋城本丸御殿)



名古屋駅(写真提供 (公財)名古屋観光コンベンションビューロー)

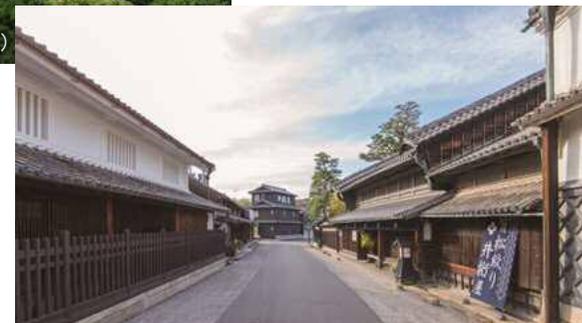


栄周辺開発(久屋大通の再生)



貨物量日本一の名古屋港
(写真提供 名古屋港管理組合)

令和4年10月
名古屋市財政局
【お問い合わせ先】
名古屋市財政局財政部資金課
TEL:052-972-2309 FAX:052-972-4107
E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

目次

I. 令和4年度市債発行計画

令和4年度名古屋市債発行見込み	2
令和4年度名古屋市市場公募債発行計画	3
令和4年度債券発行計画のポイント	4
令和3・2年度市場公募債発行実績	5
市場公募債(全国型)の発行実績	6
名古屋市の市場公募債の歩み	7
格付けの取得	8

II. 令和4年度予算

令和4年度一般会計当初予算の概要	9
新型コロナウイルス感染症対策の取り組み	10
令和4年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み	11
令和4年度一般会計当初予算 市債充当事業	12
一般会計当初予算の推移	13

III. 名古屋市の財政状況

市税収入の推移	14
市民税減税	15
計画的な財政運営	16
市債残高の推移	17
一般会計プライマリーバランスの推移	18
健全化判断比率	19
財政状況の政令市比較	20
市場公募地方債発行団体の比較	22
名古屋市職員の女性活躍・子育て支援プログラム	23

IV. なごやのまち

名古屋市のプロフィール	24
名古屋市の人口動態	25
名古屋を取り巻く交通網	26
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて	27
名古屋駅周辺再開発	28
栄周辺再開発	29
物流と交流の拠点 名古屋港	30
第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会	31
名古屋城天守閣・本丸御殿の復元	32
江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」	33
SDGs未来都市～世界に冠たる「NAGOYA」へ～	34
SDGsに関する第三者評価の取得	35
名古屋圏経済の特徴	36
名古屋市の経済規模	37
名古屋市の市内総生産(業種別内訳)	38

V. 資料編

注意事項	裏表紙
------	-----

I . 令和4年度市債発行計画

令和4年度名古屋市債発行見込み

- 発行総額は、前年度対比で243億円減少し、2,133億円を予定
- 市場公募債は、前年度対比で350億円減少し、1,320億円を予定

(億円)

資金区分	令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A-B
公的資金 <small>(財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付)</small>	325	402	△77
民間資金	1,808	1,974	△166
市場公募	1,320	1,670	△350
(うちフレックス枠)	(600)	(950)	(△350)
銀行等引受	488	304	184
合 計	2,133	2,376	△243

※ 金額は年度当初での見込額

令和4年度名古屋市市場公募債発行計画

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100												100
10年債	500			100				150			100		150
超長期債	100		20年	100									
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	600			10年増額				10年増額					540
合 計	1,320		100	150				160	20		100		150

※ 10月までは実績、11月以降は10月時点における計画

※ 発行予定月ごとの合計に5年債及びフレックス枠分は含まない

令和4年度債券発行計画のポイント

市場実勢を重視した起債運営

① 主幹事方式の推進

- 市場との対話を重視した発行に努め、主幹事方式を推進
- 5年債、10年債（6月・12月）、超長期債は主幹事方式を採用予定

② フレックス枠の確保 600 億円

- 市場環境に応じた柔軟で機動的な起債を推進
- 昨年度から350億円減少したものの、令和2年度と同規模を確保

③ IR活動の推進

新型コロナウイルス感染症の流行状況を勘案しつつ、IR活動を推進

- 起債等を契機とする投資家の皆様との対話
- セミナー・ミーティング等

令和3・2年度市場公募債発行実績

令和3年度市場公募債発行実績

(億円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100										100		
10年債	500			100			150				100		150
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	※900		20年増額 100	10年増額 150		20年定時償還債 200	10年増額 50		30年定時償還債 200	5年増額 200			
合計	1,620		200	250		200	200	20	200	400			150

※当初の計画よりフレックス枠を50億円減額

令和2年度市場公募債発行実績

(億円)

区分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	260										100		※160
10年債	500			100			150				100		150
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	630		20年定時償還債 200	10年増額 50		20年定時償還債 200			30年定時償還債 180				
合計	1,510		300	150		200	150	20	180	200			310

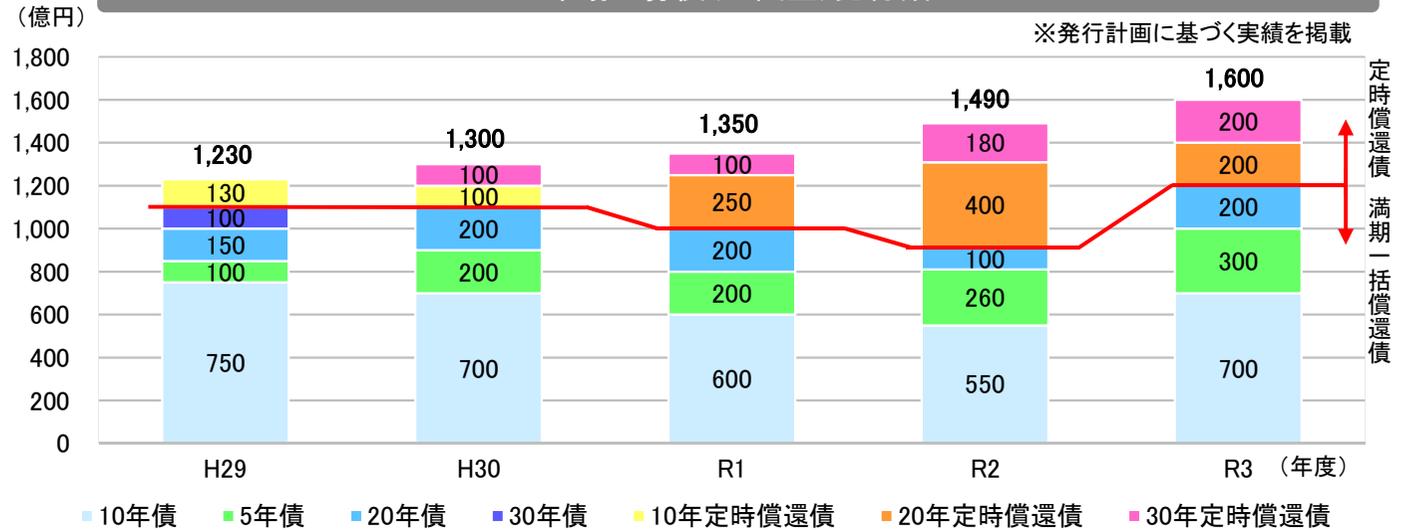
※3月発行5年債は当初の計画外で発行

市場公募債(全国型)の発行実績

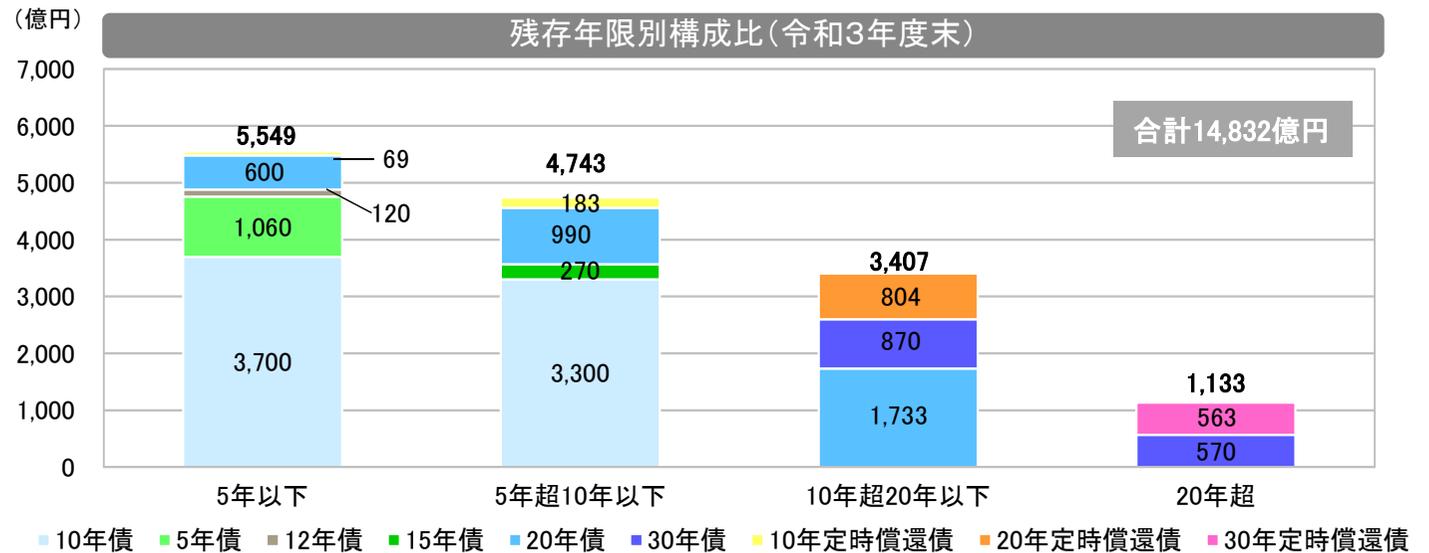
■ 10年債を中心にして、金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を確保し、投資家のニーズを踏まえた年限や償還方法を選択

■ 毎年度年限のバランスを考慮しつつ一定の発行規模を維持しており、市場の流通量は1兆4千億円を超える

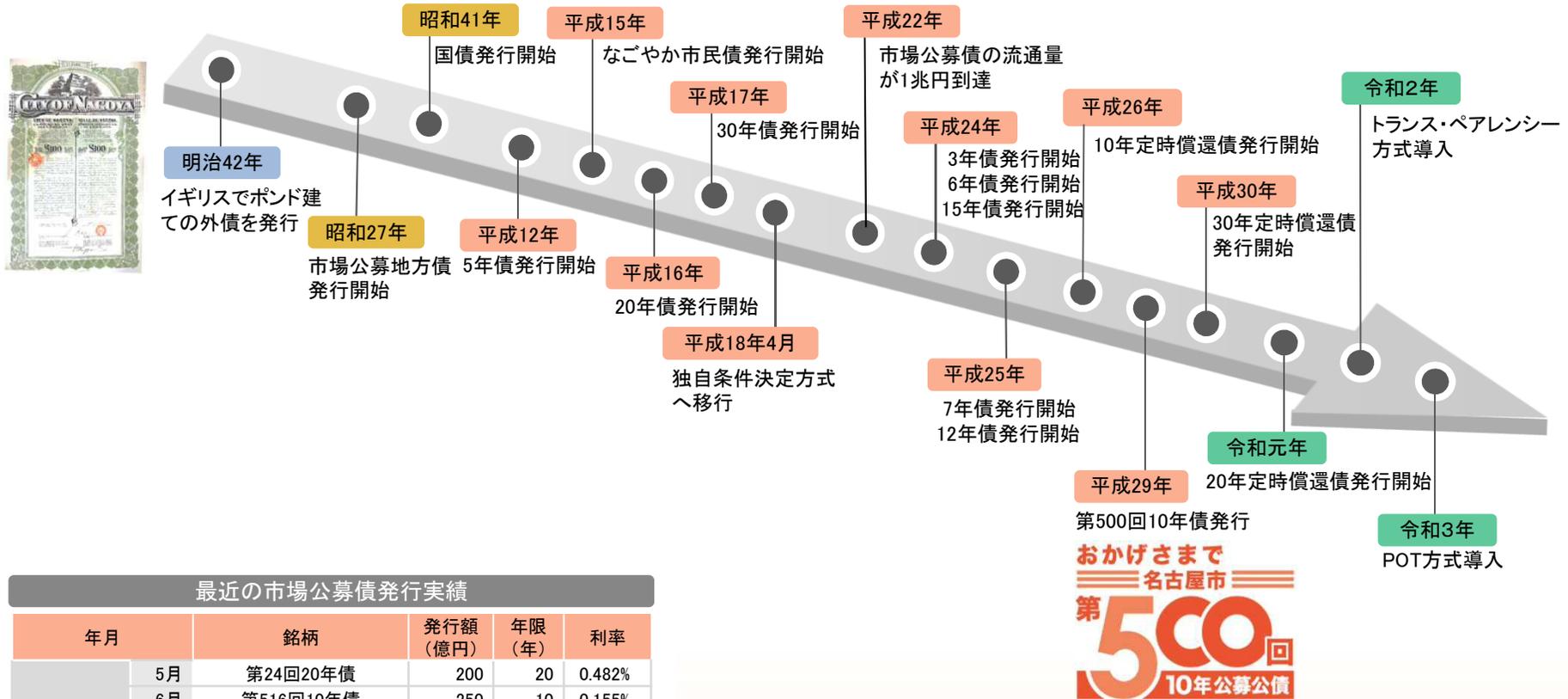
市場公募債(全国型)発行額



残存年限別構成比(令和3年度末)



名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率
令和3年度	5月 第24回20年債	200	20	0.482%
	6月 第516回10年債	250	10	0.155%
	8月 第5回20年定時償還債	200	20	0.182%
	9月 第517回10年債	200	10	0.115%
	10月 第19回市民債	20	5	0.08%
	11月 第4回30年定時償還債	200	30	0.478%
	12月 第518回10年債 第30回5年債	100 300	10 5	0.135% 0.001%
令和4年度	3月 第519回10年債	150	10	0.249%
	5月 第25回20年債	100	20	0.791%
	6月 第520回10年債 9月 第521回10年債	150 160	10 10	0.309% 0.384%

- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 市場環境に応じて、年限や償還方法等の多様化に積極的に取り組んでいます。

格付けの取得

- 平成19年11月7日よりムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(現在はムーディーズ・ジャパン株式会社)より格付けを取得

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債(名古屋市債)	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

ムーディーズ格付け

A1

(安定的) = 日本国債と同じ格付

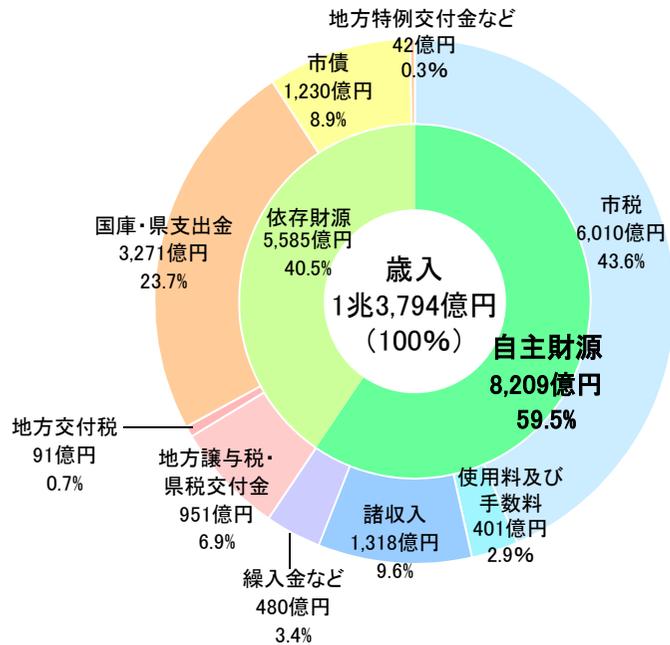
格付けの根拠

- 経済力の高い東海地域の中心地としての強い税収基盤
- 強固な流動性ポジション
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

Ⅱ. 令和4年度予算

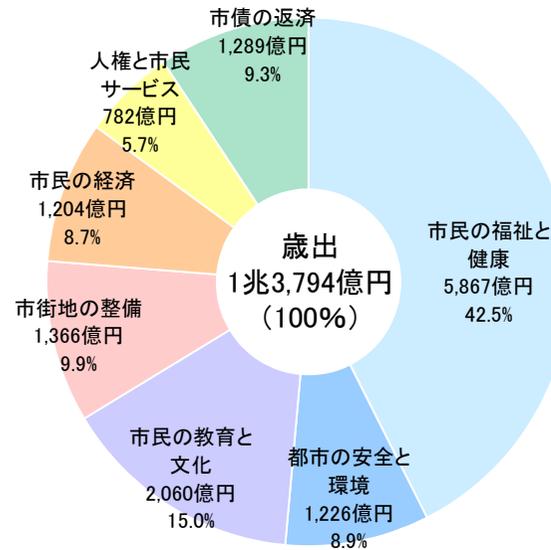
令和4年度一般会計当初予算の概要

歳入

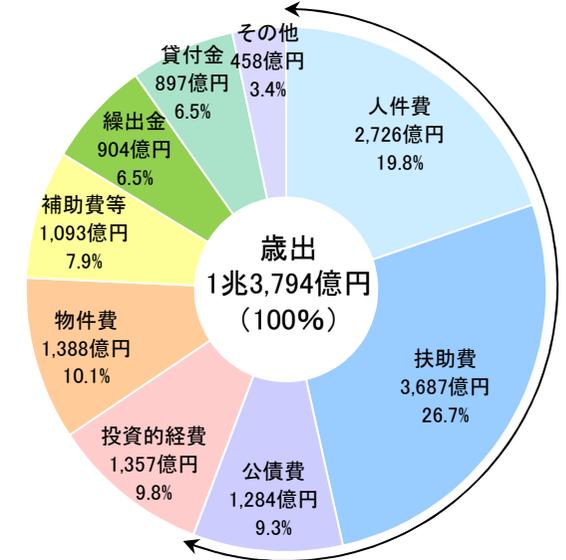


歳出

目的別



性質別



義務的経費の割合 55.8%
(人件費+扶助費+公債費)

- 一般会計当初予算額 1兆3,794億円(対前年度+600億円、+4.5%)

うち、新型コロナウイルス感染症対策 365億円

- 歳入 市税 6,010億円(対前年度+419億円、+7.5%)・・・企業業績の改善による法人市民税の増加などによる
- 市債 1,230億円(対前年度△ 60億円、△4.7%)・・・地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の減少などによる
- 歳出 義務的経費 7,697億円(対前年度+150億円、+2.0%)

新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

令和4年度予算
365億円

医療提供体制を確保し、
感染拡大防止と社会経済活動の回復の両立を図り、
市民の命を守り経済を支えます。



医療提供体制の確保 103億円

- 医療費・PCR検査費の公費負担等
- 積極的疫学調査・健康観察体制の確保等
- 専用病床の運営負担金
- 患者移送体制の確保
- 自宅療養者等への医療提供事業

社会経済活動の回復 147億円

- ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給
- ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ
- 中小企業金融対策(成長応援資金)
- 地域経済活性化促進事業
- 就学援助所得基準額の変更

感染拡大の防止 100億円

- 自宅療養者等配食サービス事業
- ワクチン接種事業
- 児童福祉施設、学校の衛生用品購入等
- 児童福祉施設等への感染症対策改修費補助等
- スクール・サポート・スタッフの配置

利用料金施設の減収補填など 15億円

令和3年度補正予算のうち、令和4年度に取り組む事業

- 子育て世帯臨時特別給付事業
- 3回目接種にかかるワクチン接種事業
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給
- 児童福祉施設等職員の処遇改善

など

令和4年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み

子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

いじめ防止・不登校児童生徒支援

子どもが安心して学校生活を送ることができるようにするための取り組みを強化

学校福祉専門員の配置

学校福祉専門員30人を配置

待機児童対策

令和5年4月待機児童ゼロを目指し、引続き民間保育所を整備

妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給

1人あたり1万円分のタクシー利用券を支給

キャリアサポート事業

生徒の個別相談等を行うキャリアナビゲーターを60校に配置

みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりをすすめます

子宮頸がんワクチン接種事業

国の方針に基づき、積極的勧奨を再開するとともに、接種機会を逃した方に対して接種機会を確保

胃がんリスク検査の実施

令和4年10月より40～50代を対象に検査を実施

災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

想定し得る最大規模(L2)災害への対応に係る検討

想定される被害の概要を明らかにするとともに必要な対応を検討

救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎の改修

救急隊を増隊することに伴い、庁舎を改修

強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

都心の魅力づくりとして、名古屋駅ターミナル機能強化に向けた駅前広場の再整備等

第20回アジア競技大会を契機とした基盤整備

瑞穂公園陸上競技場の改築
アジア競技大会会場施設の改修
アジア競技大会選手村後利用基盤整備

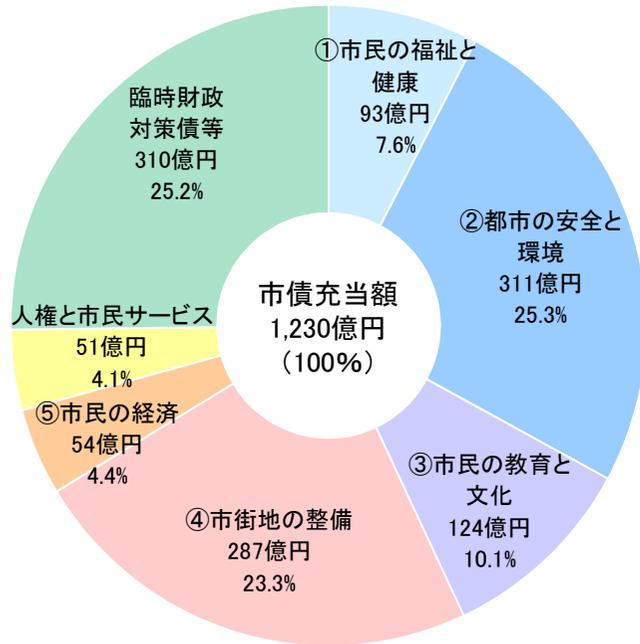
MICE施設の整備

国際展示場第1展示館移転改築(令和4年10月開業予定)
国際展示場コンベンション施設整備(令和4年10月開業予定)
国際会議場の整備・運営

博物館のリニューアル改修

博物館の魅力向上に向けた改修等

令和4年度一般会計当初予算 市債充当事業



①市民の福祉と健康

名古屋市立大学病院の救急・災害医療センター(仮称)の整備など



②都市の安全と環境

消防団詰所の整備や救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎の改修など



③市民の教育と文化

若宮高等学校特別支援学校の新設や学校体育館空調設備の整備など



第20回アジア競技大会会場施設の改修や瑞穂公園陸上競技場の改築など



④市街地の整備

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進など

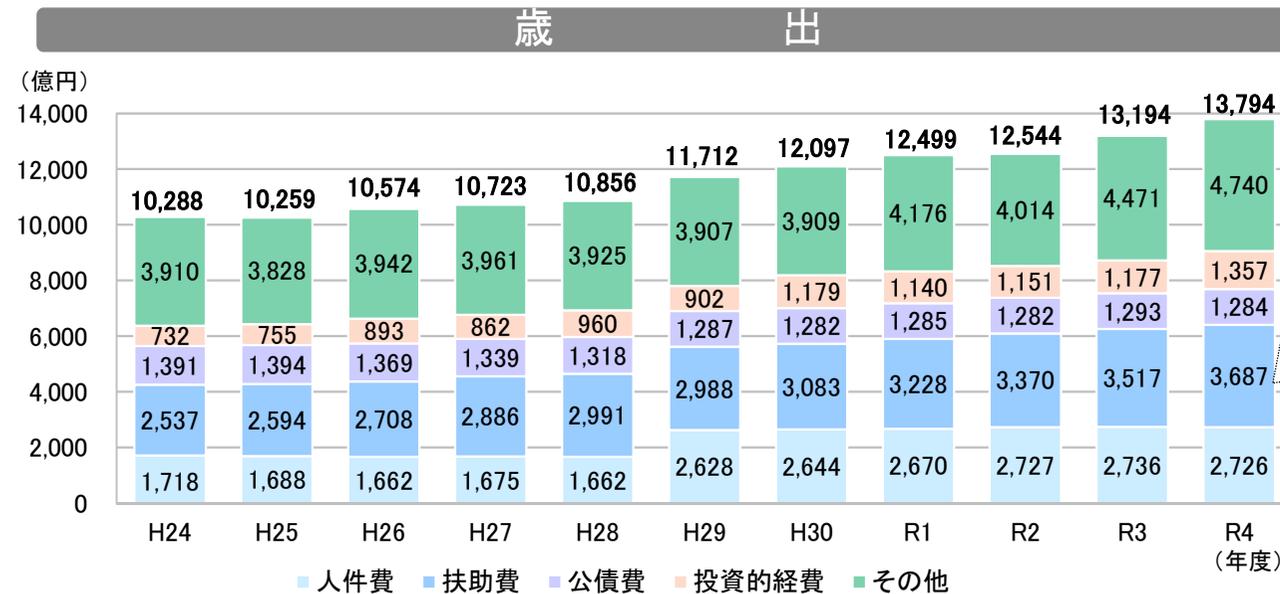
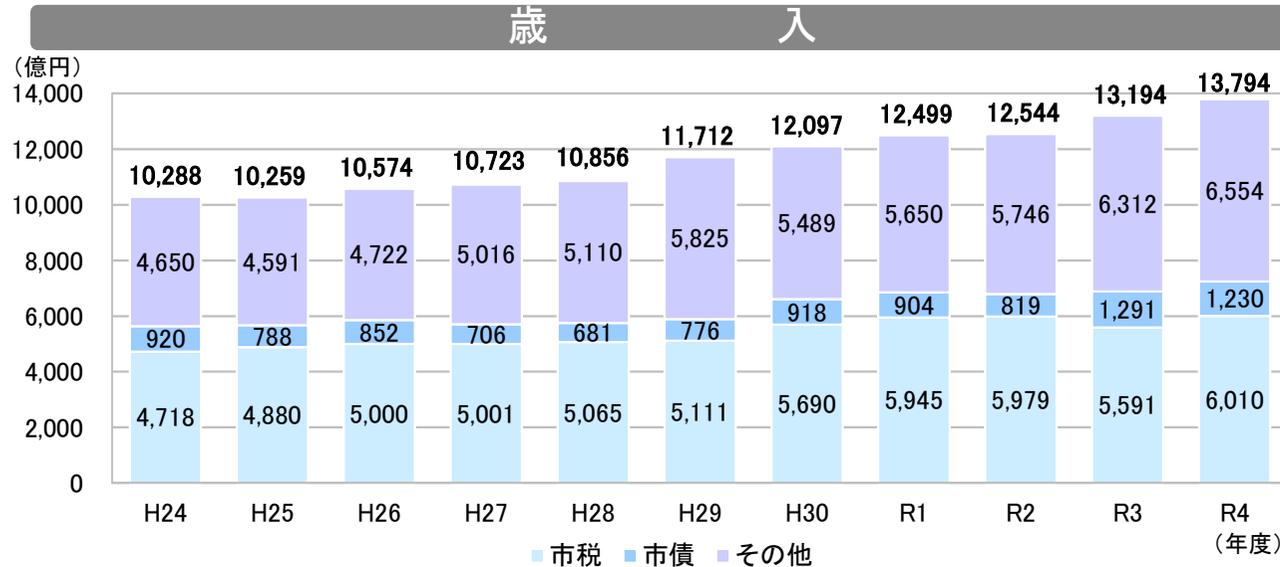


⑤市民の経済

国際展示場第1展示館の移転改築など



一般会計当初予算の推移



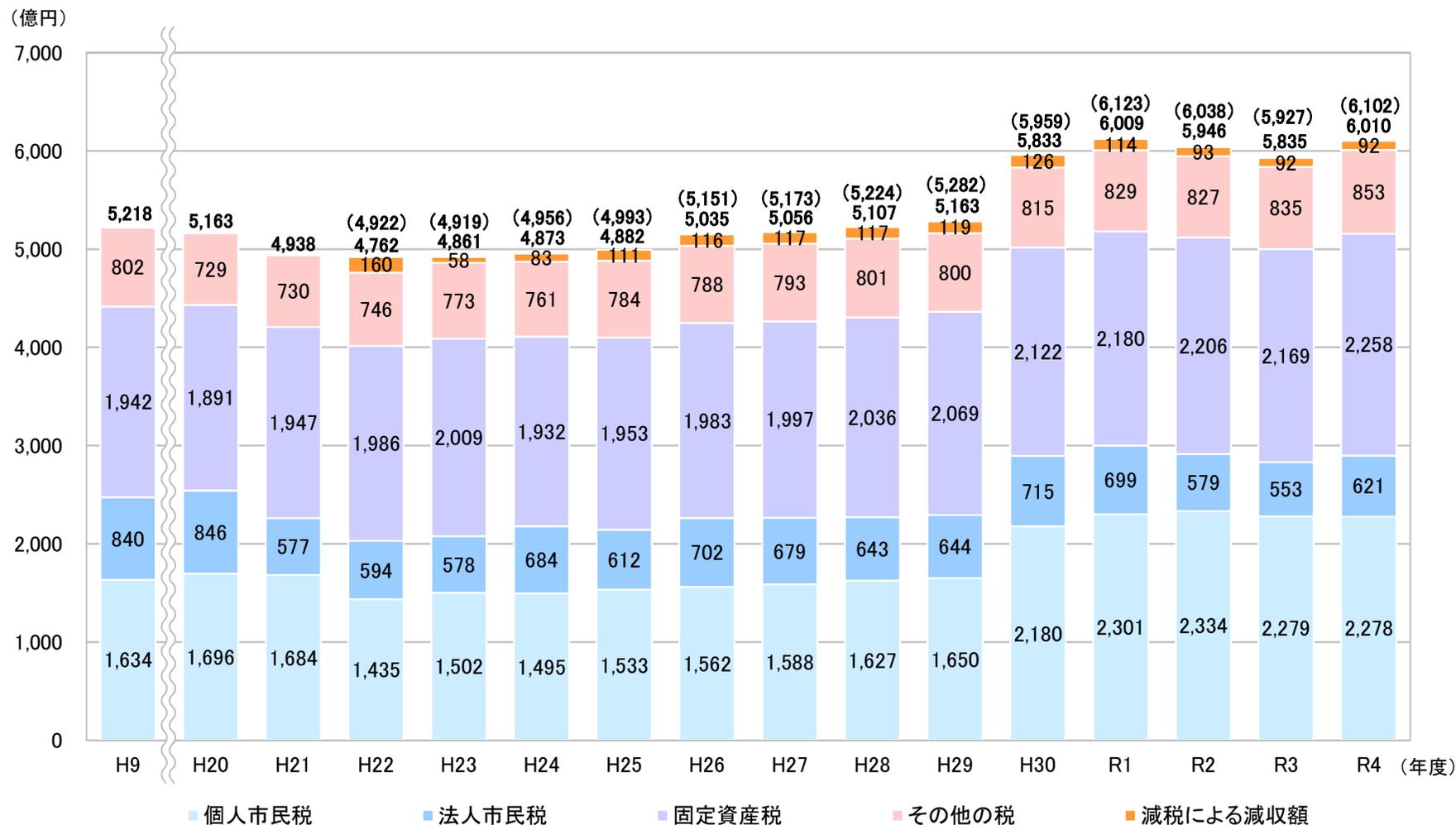
扶助費について

利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加



Ⅲ. 名古屋市の財政状況

市税収入の推移



※令和3年度までは決算額、令和4年度は当初予算額。()は減税による減収額を含んだ合計額。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

市民税減税

平成22年度より市民税減税を実施

減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

令和4年度における減税の税率

個人市民税において減税を実施

(均等割) 減税前 3,500円 → 減税後 3,300円
 (所得割) 減税前 8% → 減税後 7.7%

均等割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率2,800円(標準税率3,000円×0.95)に東日本大震災の教訓をふまえた防災施策の財源を確保するために引き上げられた500円を加えた税率

所得割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率5.7%(標準税率6%×0.95)に平成30年度の税源移譲による2%を加えた税率

減税の影響額(億円)

平成22年度～令和3年度までの減税累計額

区分	均等割	所得割 法人税割
減税額	1,305	1,226
個人市民税	996	970
法人市民税	309	256

※平成22年度から令和3年度までの決算額の合計

※法人市民税減税については、令和元年度から企業寄附促進特例税制へ組み替え

令和4年度における減税予定額

区分	均等割	所得割
個人市民税	92	90

※令和4年度当初予算額

計画的な財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。(平成22年9月策定)

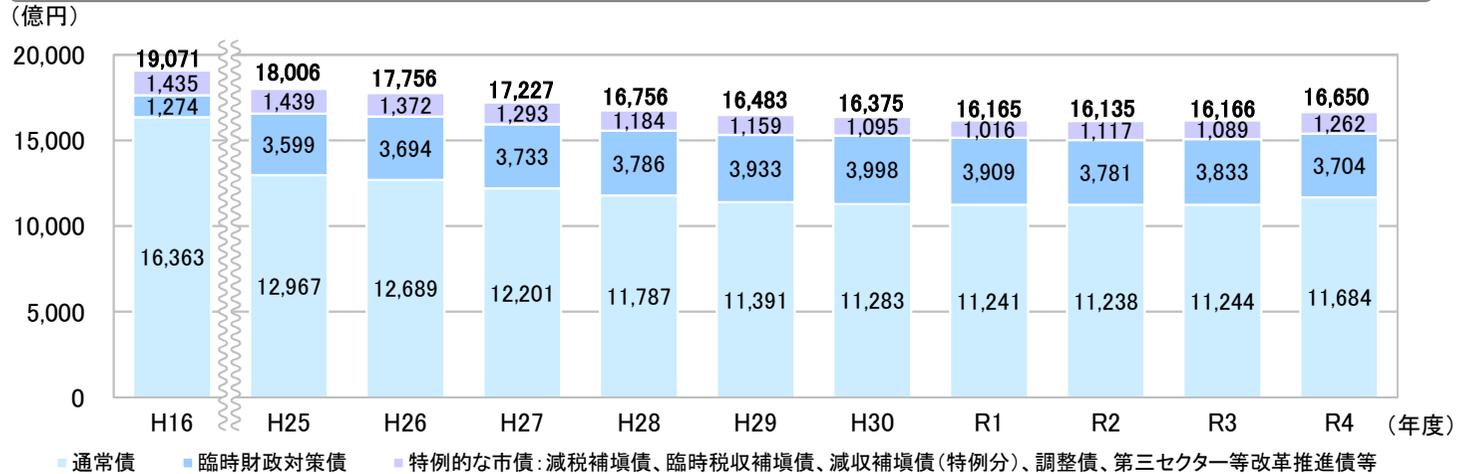
規律の内容

規律の内容	令和3年度決算	令和4年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額(平成16年度末1兆9,071億円)を超えないようにする(17ページ参照)	1兆6,166億円	1兆6,803億円 〔9月補正後は1兆6,650億円〕
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する(18ページ参照)	414億円の黒字	53億円の黒字 〔9月補正後は48億円の黒字〕
将来負担比率が250%を超えないようにする(19ページ参照)	94.2%	〔R3年度決算 94.2%〕
実質公債費比率が18%を超えないようにする(19ページ参照)	7.2%	〔R3年度決算 7.2%〕
財政調整基金の残高100億円を目指す	203億円	195億円 〔9月補正後は212億円〕

市債残高の推移

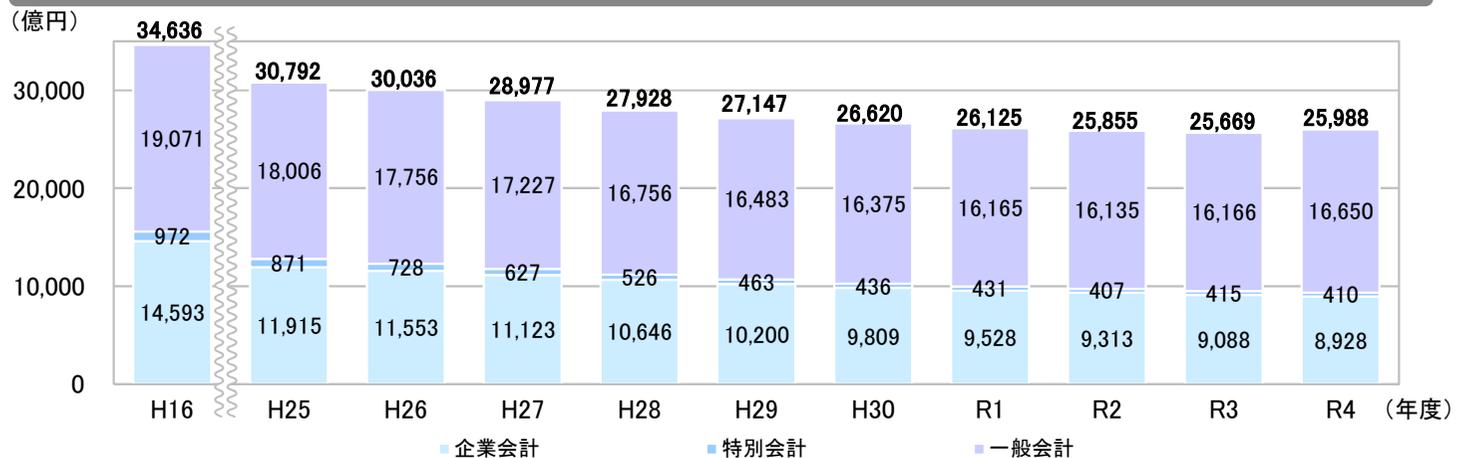
一般会計

- 一般会計市債残高過去最高額は平成16年度
- 一般会計においては、平成25年度以降は減少していたが、令和3年度は臨時財政対策債の発行が増加することなどにより、前年度を上回った



- 令和4年度は全会計及び一般会計において、前年度を上回る見込み
- 全会計では、平成27年度に平成10年度以来17年ぶりに3兆円を下回った

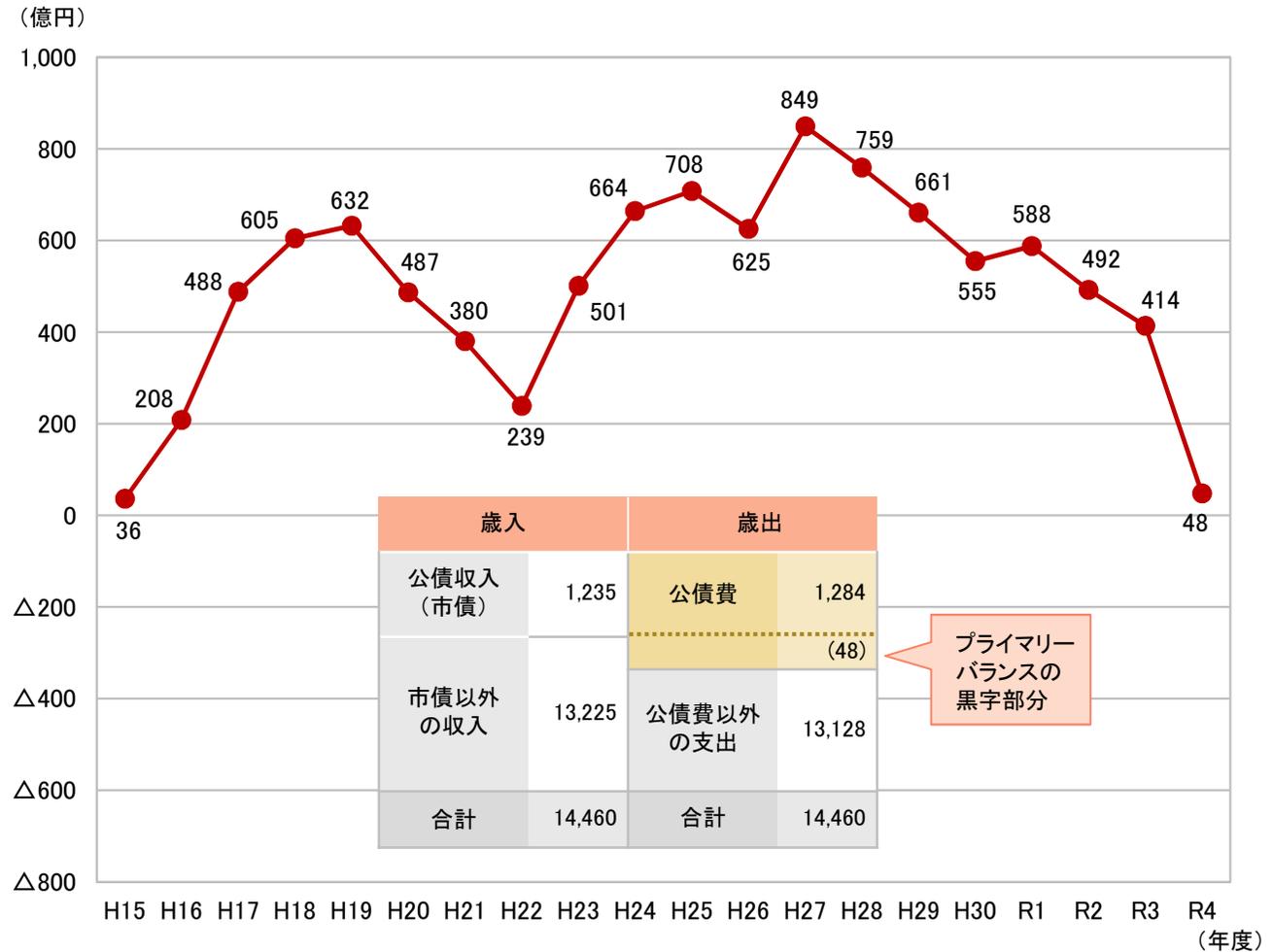
全会計



※令和3年度までは決算額、令和4年度は見込額。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。
 ※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理。平成16年度の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。
 ※東部及び西部医療センター分は市立大学医学部附属病院化により令和3年度から一般会計で経理。令和2年度以前の残高は両センター企業会計分を一般会計分に組替計上した残高。

一般会計プライマリーバランスの推移

- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標
- (歳入－公債収入)－(歳出－公債費)により算出
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを楽しみ、将来世代に負担を回している状態
- 本市は平成15年度以降、プラスを維持



※令和3年度までは決算額、令和4年度は見込額。
※各数値は表示単位未満で四捨五入。

健全化判断比率

- 令和3年度における健全化判断比率は全ての指標について基準をクリアしており、一定の健全性が保たれている
- 今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていく

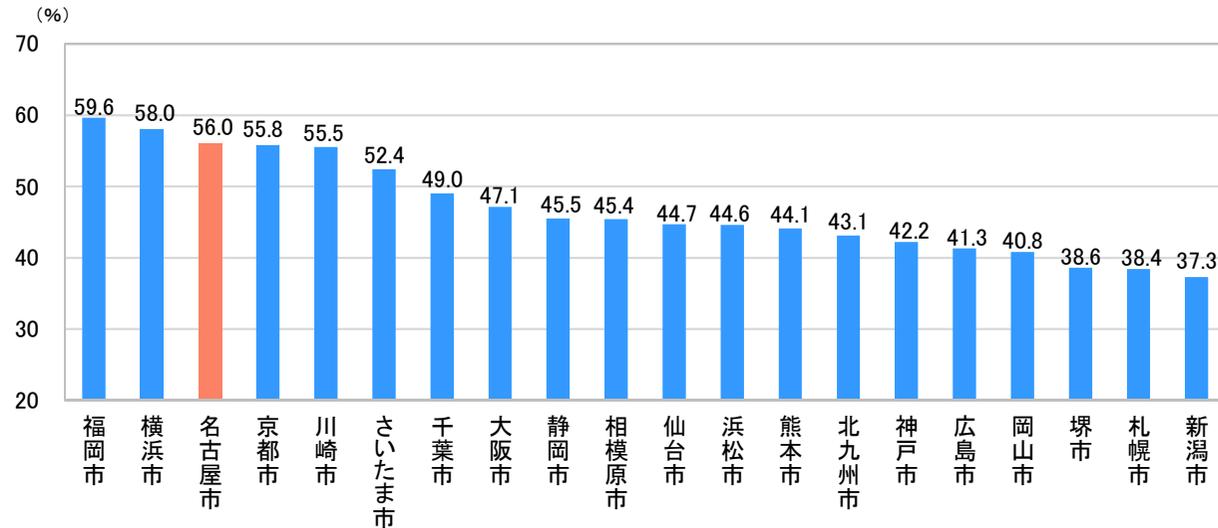
区 分	概 要	本市比率			早期健全化基準	財政再生基準
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	8.2%	7.9%	7.2%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	104.8%	104.4%	94.2%	400%	

財政状況の政令市比較(1)

■ 本市の自主財源比率は56.0%で、**政令市第3位**

- 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

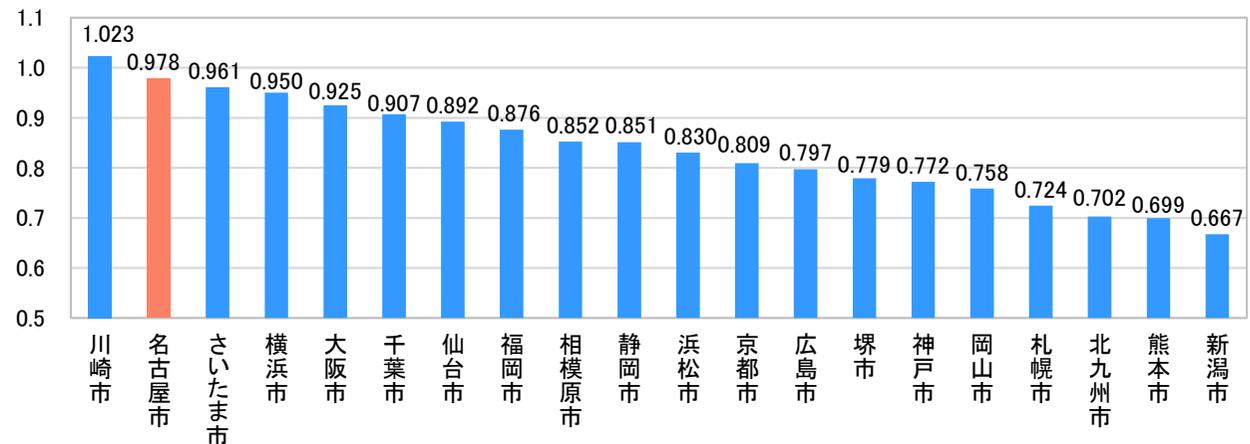
令和3年度自主財源比率の政令市比較



■ 本市の財政力指数(3年平均)は0.978で、**政令市第2位**

- 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば標準的な財政運営を行う財政力を有しているとされ、普通交付税が交付されない。3カ年の平均値を用いて示している。

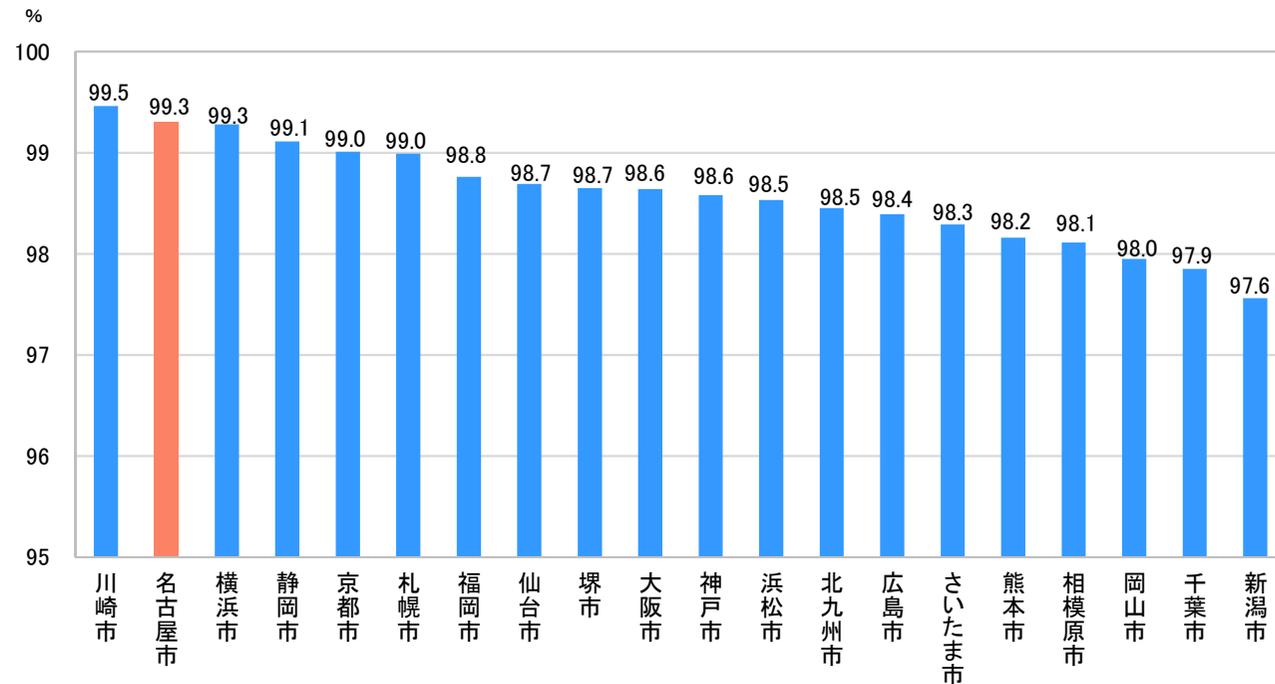
令和4年度財政力指数(3年平均)の政令市比較



財政状況の政令市比較(2)

令和3年度市税徴収率の政令市比較

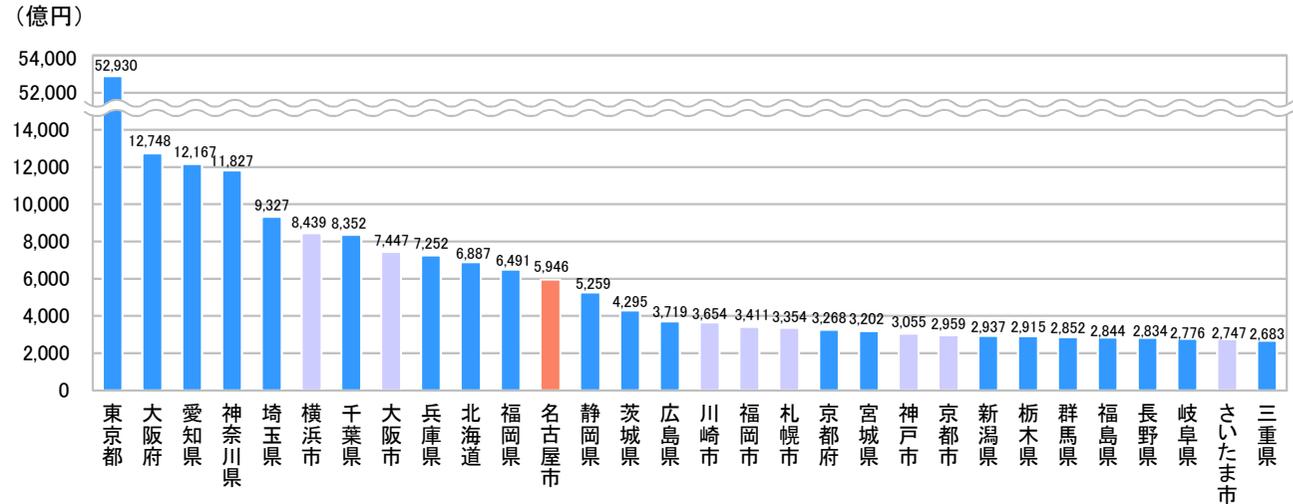
■ 本市の市税徴収率
 ● 99.30% (令和3年度)
 政令市第2位



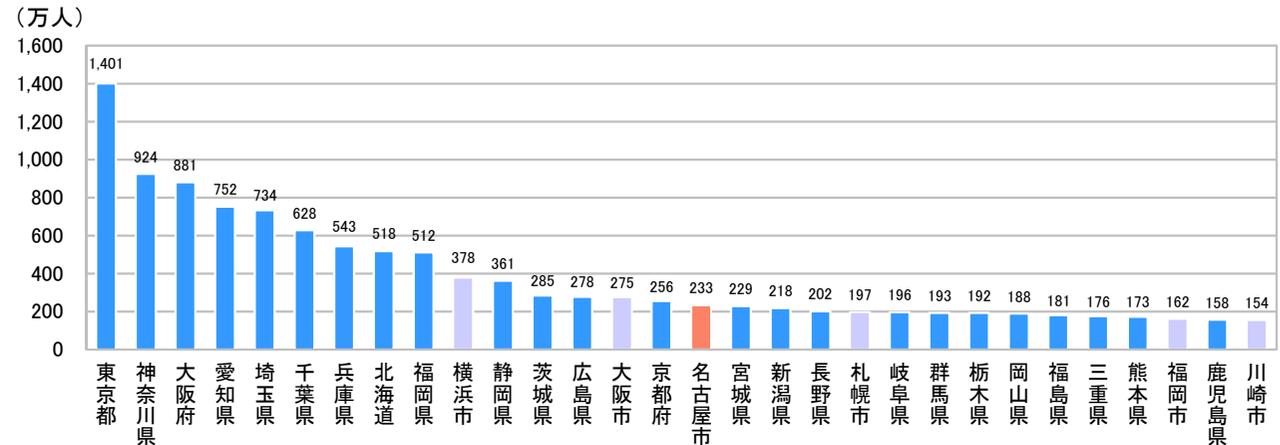
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は、40の都道府県と20の政令市で合わせて60団体(令和4年度)
- その中で本市は、地方税収入が12位、人口が16位で、政令市では横浜市・大阪市に次いで3位
- 本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では13団体のみ
- 地方税収入では上位30団体のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模

令和2年度 地方税収入の公募団体比較



令和3年(10月1日) 人口の公募団体比較



名古屋市職員の女性活躍・子育て支援プログラム

急速な少子高齢化進展による将来の労働力不足や社会情勢の変化に対応するために、性別に関わらずその能力と個性を發揮することができる社会の実現及び、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される社会の実現が求められています。そこで名古屋市では女性職員の活躍及び次世代育成支援を推進しています。

1 女性職員の活躍推進への取組

(令和7年4月1日目標値及び令和4年4月1日現状値)

- 本庁配置職員に占める女性の割合(全職種) **30%**
→現状値 **28.9%**
- 管理職に占める女性の割合(全職種) **15%**
→現状値 **14.3%**
- 今後実施予定の取組
 - 意欲向上・サポート体制の充実
 - 職域拡大・登用の推進 等

2 子育て支援への取組

(令和6年度目標値及び令和3年度現状値)

- 男性職員の育児休業取得率(20日以上) **50%**
→現状値 **32.9%**
- 男性職員の分べん看護職免 } **100%**
- 男性職員の育児参加職免の取得率 }
→現状値 **83.3%**
- 今後実施予定の取組
 - 子育て支援制度や取組の周知徹底
 - 安心して出産・育児をするための支援 等

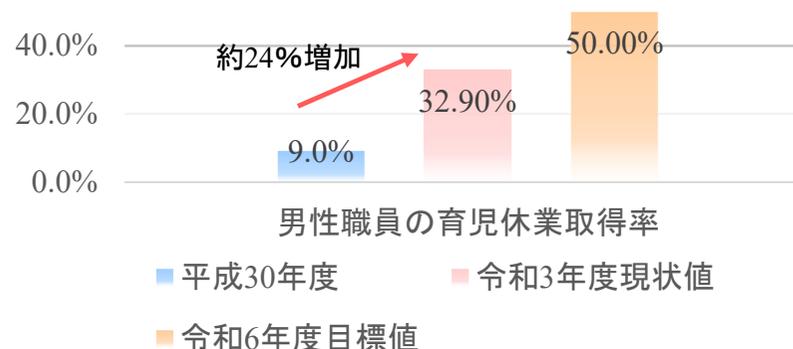


令和4年度女性職員リーダーシップ研修の様子



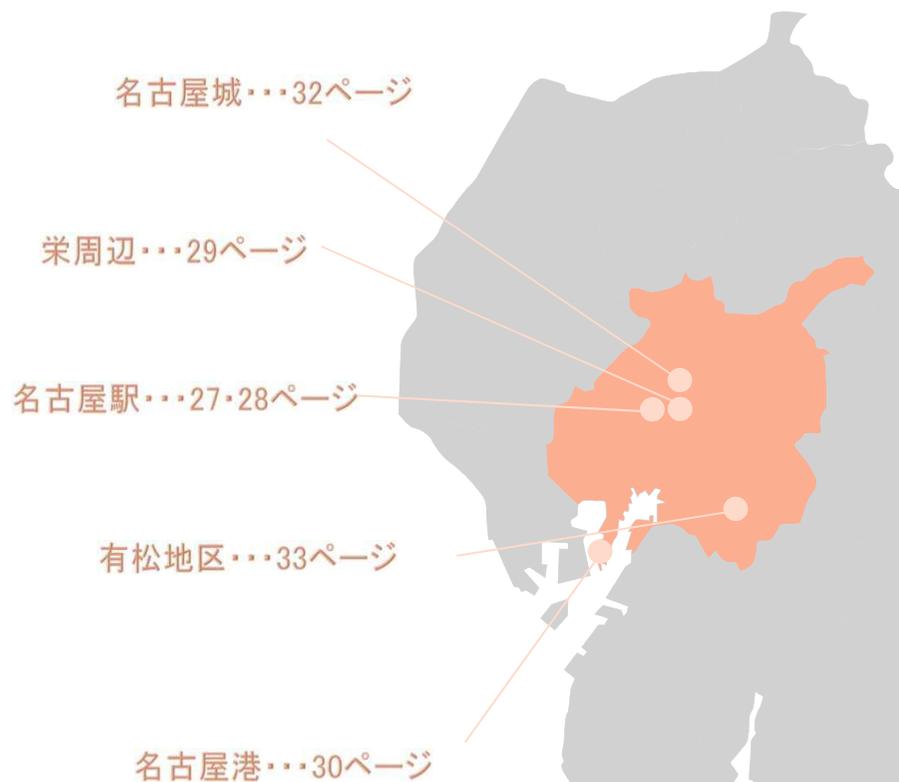
名古屋市職員向け子育て支援ハンドブック

プログラム取組状況推移(一部)



IV. なごやのまち

名古屋市のプロフィール



名古屋市の概要			政令指定都市
面積	326.50km ² (令和3年10月1日)	15位	
人口	2,325,916人 (令和3年10月1日)	3位	
世帯数	1,129,461世帯 (令和3年10月1日)	3位	
昼間人口	2,589,799人 (平成27年10月1日)	3位	
昼夜間人口比率	112.8% (平成27年10月1日)	2位	
民営事業所数	115,561事業所 (令和3年6月1日)	2位	
従業者数	1,435,697人 (令和3年6月1日)	3位	
市内総生産	13兆9,626億円 (令和元年度)	3位	

※市内総生産の順位は平成30年度のもの

ご存じですか？  マーク

この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907(明治40)年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。丸八印は、尾張藩の略章(正式の家紋は葵巴紋)というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。

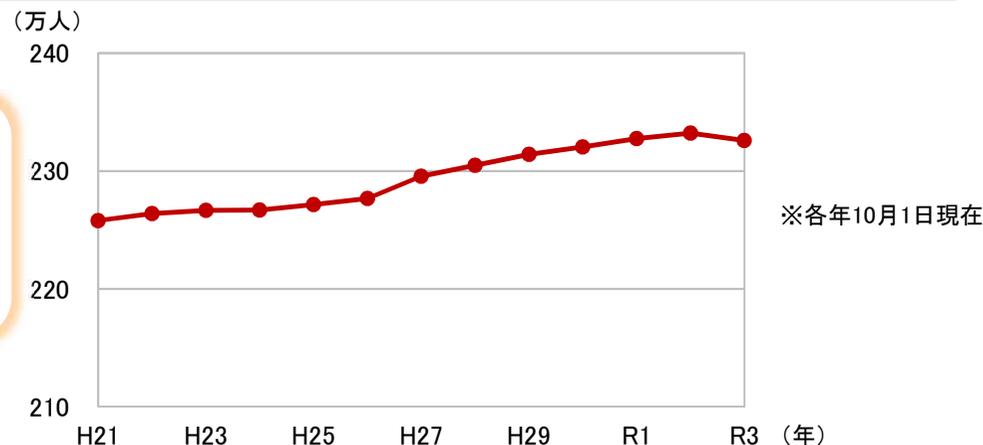


名古屋市の人口動態

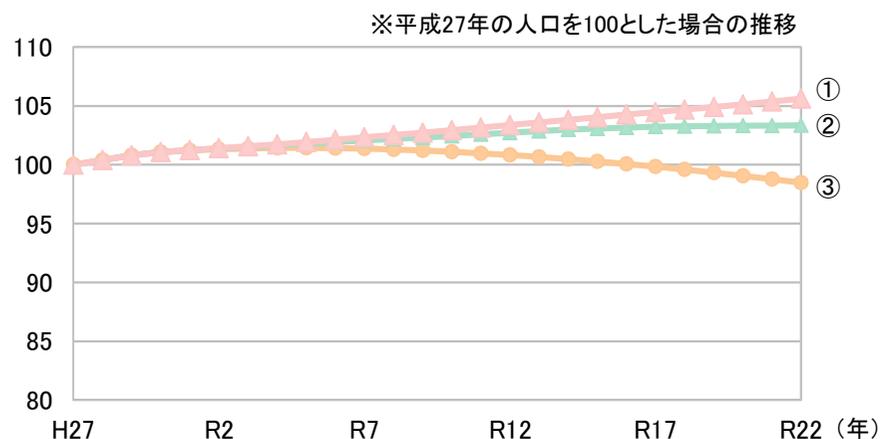
人口の推移

名古屋市の人口
2,325,916人
 (令和3年10月1日時点)

■ 政令市第3位



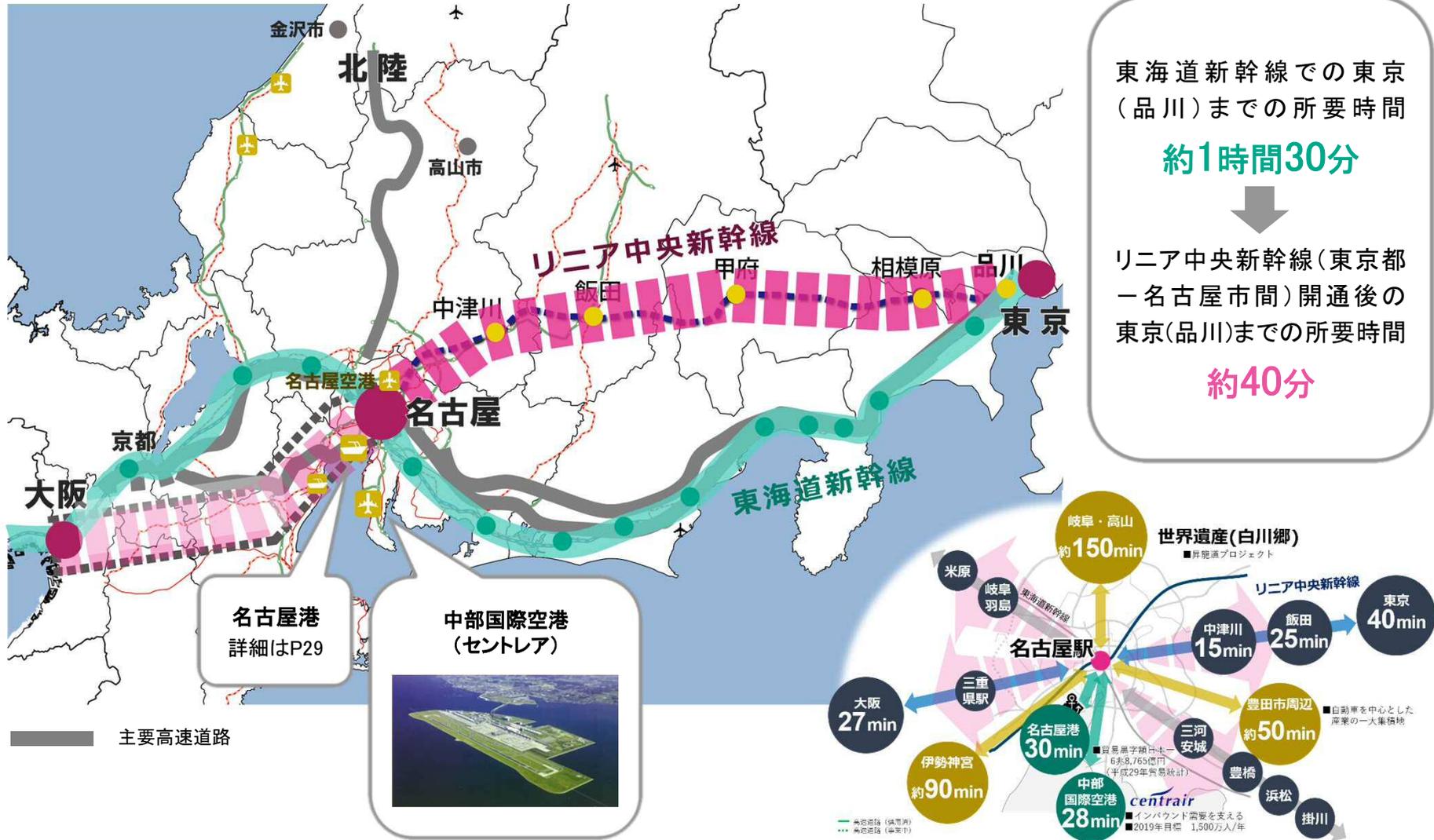
将来の人口推計



- ①・・・国の長期ビジョンと同様に令和22年度までに出生率が2.07%まで向上、東京圏への転出超過が解消する場合
- ②・・・令和12年度までに出生率が1.8%まで向上、東京圏への転出超過が半数程度解消する場合
- ③・・・出生率、社会移動が現状程度で推移する場合

※数値は「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版(令和2年3月作成)」の推計値を基に作成(平成30年度までの数値は実績値)

名古屋を取り巻く交通網

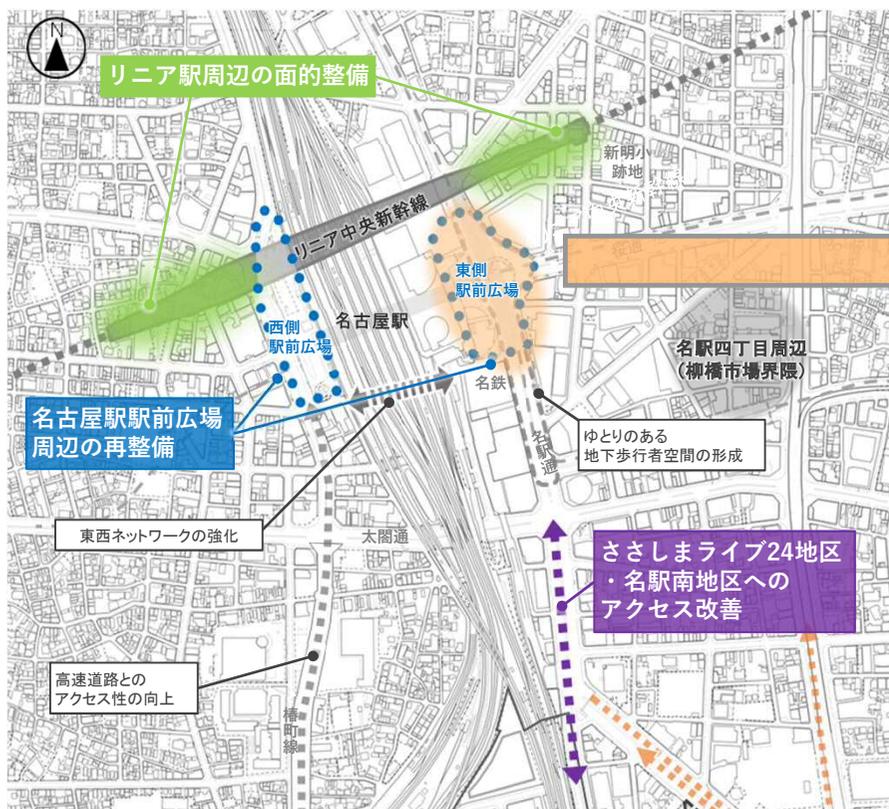


スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて

名古屋駅駅前広場周辺の再整備

■ 基本コンセプト

スーパーターミナル駅にふさわしい高い機能性の発揮と
DESTINATION LANDMARK
世界の目的地となる名古屋の新しい顔づくり

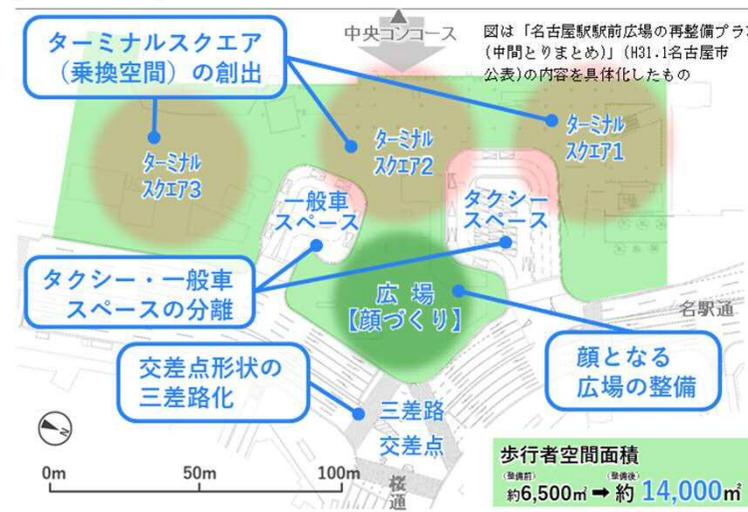


東側駅前広場の整備

■ 地上部の整備内容等

ロータリー交差点の改良などを行い、「飛翔」の位置まで広場を広げ、まちにつながる歩行者空間、乗換空間等の整備を図る

【整備内容】



※道路の経路・幅員、施設の配置や規模等については、関係者との調整により今後変更することがある。
 ※「新たな路面公共交通システム(SRT)」と整合を図りつつ、乗降・待合空間の配置について検討を行っている。
 ※ターミナルスクエアについては名鉄名駅再開発計画との整合等が必要。

令和4年度 主な関連予算

- 駅前広場の再整備等の検討・設計・工事 1,811百万円
- リニア駅周辺の面的整備の検討 9百万円

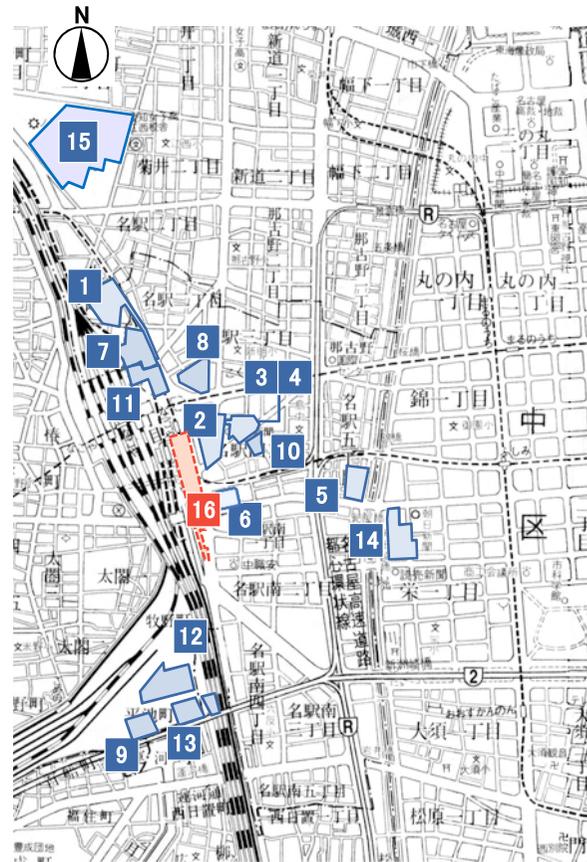
名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅の周辺は、栄の周辺とともに都市の国際競争力強化に向けた拠点形成を推進する特定都市再生緊急整備地域に指定されており、順次区域の拡大がされています。

そのなかで、JRゲートタワーやJPタワー名古屋など、民間主導による大規模な再開発が進み、新たな賑わいや活気が生まれています。今後は名古屋鉄道による再開発計画なども予定されています。

名古屋市は、名古屋大都市圏の中心にふさわしい都心の形成を図るため、容積率緩和等による都市機能の誘導や、開発にかかる規制の見直しなど、民間によるまちへの投資を促進するための取り組みを行っています。



16 名古屋鉄道名古屋駅地区再開発(計画中)

15

ノリタケの森地区
(イオンモール
Nagoya Noritake Garden)

名古屋駅北約1kmに位置
おいて、ノリタケの森に隣接
したオフィスと都市型ショッ
ピングモールからなる複合施
設が令和3年10月27日に開業

13

ささしまライブ24
(愛知大学名古屋キャンパス)

14

納屋橋東地区(テラスセ納屋橋)

- 1 牛島南地区(名古屋ルーセントタワー)
- 2 名駅四丁目7番地区(ミッドランドスクエア)
- 3 愛知県産業労働センター(ウイंकあいち)
- 4 名駅四丁目4番南地区(名古屋クロスコートタワー)
- 5 納谷橋西地区(アクアタウン納谷橋)

- 6 名駅四丁目27番地区(モード学園スパイラルタワーズ)
- 7 名駅一丁目1番計画北地区(JPタワー名古屋)
- 8 名駅三丁目27番計画(大名古屋ビルディング)
- 9 ささしまライブ24(中京テレビ新社屋)
- 10 名駅四丁目10番区(シンフォニー豊田ビル)

11

名駅一丁目1番計画
南地区
(JRゲートタワー)

12

ささしまライブ24
(グローバルゲート)



栄周辺再開発

「リニア中央新幹線」の開業を追い風ととらえ、大都市圏の中核となる名古屋都心部の魅力向上をさらに進めるため、栄地区の個性を生かした魅力あるまちへと再生

久屋大通(北エリア・テレビ塔エリア)の再生

事業形態・期間 Park-PFI・20年間
事業対象区域 久屋大通公園のうち外堀通から錦通まで(約5.45ha)
主な事業内容 園路・広場等の特定公園施設の整備・管理運営
 飲食・物販等の公募対象公園施設の整備・管理運営
開業時期 令和2年9月

北エリア

学びの森ゾーン

- ・園内最大の芝生広場
- ・くつろぎや憩い、四季を満喫できる多彩な空間

アーバンリゾートの森ゾーン

- ・四季折々のアートなどで、そぞろ歩きの楽しさを創出
- ・テラスのあるカフェやレストランなど、個性豊かな飲食店を設置



テレビ塔エリア

コミュニケーションゾーン

- ・気軽かつ日常的に利用する芝生エリア
- ・スポーツコミュニティをテーマにした店舗を設置

シンボルゾーン

- ・国内外からの来園を促進する文化発信力の要となる広場
- ・ミスト演出を施した水盤を設置



久屋大通(南エリア)の再生

- 令和2年3月に有識者懇談会より提言を受けた「久屋大通のあり方(南エリア部分)」を踏まえ、再整備の具体化を検討中。この再整備によりにぎわいの空間を形成
- 本格整備に先立ち、栄バスターミナル(噴水南のりば)跡地暫定活用事業を実施し、令和2年2月に「ミツコシマエヒロバス」として開業し、にぎわいを創出



物流と交流の拠点 名古屋港

名古屋港

- 1907(明治40)年開港
- 中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支える
- 現在世界約170の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長



(写真:名古屋港管理組合提供)

名古屋港の日本一

種類	1位 名古屋港	2位	3位
総取扱貨物量	1億7,779万トン(20年連続)	千葉港	横浜港
輸出額	12兆4,805億円(23年連続)	横浜港	東京港
貿易黒字額	7兆1,918億円(24年連続)	神戸港	横浜港
自動車輸出台数	117万台(43年連続)	三河港	横浜港
臨港地区面積(陸域)	4,298ヘクタール	北九州港	横浜港

(令和3年港湾統計・令和3年貿易統計より)

※ 輸出額については空港を除く



(写真:名古屋港管理組合提供)

モノづくり文化交流拠点(金城ふ頭)

- 名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定
- これまでにモノづくり文化交流広場などの基盤整備を行い、民間企業からの提案をもとにテーマパークが開業
- 現在は単館で2万㎡規模の展示面積をもつ国際展示場新第1展示館を整備中(令和4年10月開業予定)

レゴランド®・ジャパン・リゾート
 メイカーズピア
 名古屋市営金城ふ頭駐車場
 伊勢湾岸道路 名港中央IC
 あおなみ線 金城ふ頭駅
 国際展示場
 国際展示場 新第1展示館 (令和4年10月開業予定)
 リニア・鉄道館

凡例
 ■ テーマパーク等
 ■ コンベンション施設
 ■ 商業施設等
 ■ 集約駐車場

100m 200m 300m 400m 500m

第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会

大会概要

第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)

- 開催期間
2026年9月19日(土)～10月4日(日)
- 参加者数
選手団(選手・チーム役員)
最大15,000人を想定
- 実施競技
2024年開催のパリオリンピックで実施される競技に加え、アジア特有の競技等を実施(40競技程度を想定)
- 参加国
45の国と地域

IMAGINE ONE ASIA
ここで、ひとつに。

20th Asian Games
Aichi-Nagoya 2026
HOST CITY

<大会スローガン・エンブレム>



20th Asian Games
Aichi-Nagoya 2026
HOST CITY

第5回アジアパラ競技大会

- 開催期間
2026年10月の7日間(想定)
- 参加者数
選手団(選手・チーム役員)4,000人を想定
- 実施競技
18競技(想定)
- 参加国
45の国と地域

名古屋市瑞穂公園陸上競技場

アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のレガシー(遺産)として、本市のスポーツ振興の拠点となるようメイン会場である名古屋市瑞穂公園陸上競技場を整備します。



※画像はイメージ
©株式会社瑞穂LOOP-PFI

名古屋市内競技会場(アジア競技大会のみ)



※競技会場は、今後変更となる可能性があります。

名古屋城天守閣・本丸御殿の復元

名古屋城は、1612(慶長17)年に徳川家康によって築かれた尾張徳川家の居城で、城郭として初の国宝指定を受けた名城でしたが、1945(昭和20)年の戦災により焼失しました。名古屋市では現在、本丸御殿を復元のうえ公開しており、また、天守閣の木造復元を進めています。



往時の姿が甦る天守閣の木造復元

現在の天守閣については、戦後、市民の多大な寄附により再建された鉄骨鉄筋コンクリート造の建造物ですが、再建から半世紀が経過し、設備の老朽化や耐震性の確保などの問題が発生しています。そのような課題を克服するとともに、特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解を促進するため、「金城温古録」や「昭和実測図」「ガラス乾板写真」など、現代に残された豊富な資料に基づく天守閣の木造復元を進めています。



大小天守閣(焼失前)
名古屋城総合事務所 所蔵



天守閣木造復元イメージ



ものづくりの技と心を伝える本丸御殿の復元と名古屋市民の森づくり

本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作で、国宝となっている京都二条城二の丸御殿とともに日本を代表する建物でした。かつては本丸御殿も天守閣とともに国宝に指定されましたが、1945(昭和20)年に戦災で焼失しました。

名古屋市では、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、2009(平成21)年から本丸御殿の復元に着手し、2018(平成30)年に完成公開しました。この復元事業では大量の木材を使用するため、2008(平成20)年から「名古屋市民の森づくり」事業を進め、長野県木曽郡木曽町と岐阜県中津川市の森に、10年間で1万本以上のヒノキなどを植樹し、現在も育樹に取り組むなど木曾に住む人たちとの交流を深め、未来の森を育てています。



本丸御殿 玄関・車寄



本丸御殿 上洛殿上段之間

江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

緑区の有松の町は、慶長13(1608)年東海道筋に、阿久比庄(現在、愛知県知多郡阿久比町)から移住した竹田庄九郎はじめ8名により開かれた町です。東海道を往来する旅人の土産物として絞り染めが考案され、以降、絞りとともに有松のまちは発展しました。以来400年以上、特色ある町並みは現在も多く残り、絞りの文化とともに日本の美しさを今日に伝えています。

重要伝統的建造物群保存地区に選定

平成28年7月に、有松の町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けました。大都市における街道沿いの町並みとしてははじめての選定となりました。

※重要伝統的建造物群保存地区とは…?

特に価値が高い町並みを文化財として国が選定するもので、これまでに全国で126地区が選定されています(令和3年8月2日時点)。

代表的な
伝統的建造物



服部家住宅(県指定有形文化財)



竹田家住宅(市指定有形文化財)



日本遺産に認定

令和元年5月に、有松のストーリーが日本遺産に認定されました。

※日本遺産とは…?

地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを国が認定するもので、令和2年度までに104件認定されました。

■ ストーリーのタイトル

江戸時代の情緒に触れる絞りの産地 ~藍染が風にゆれる町 有松~

■ ストーリーの概要

どこまでも広がる藍色の空の下、藍で染められた絞り暖簾が風にゆれる古い商家の落ち着いた佇まい。絞りの町「有松」には、江戸時代の浮世絵さながらの景観が今も静かに広がっています。

「ほしいもの 有松染めよ 人の身の あぶら絞りし 金にかえても」

この歌を詠んだ『東海道中膝栗毛』の主人公の弥次さんは、絞りの素晴らしさに魅せられて手拭いを買いました。旅のお土産として、世界に知られている有松の絞りはいかがですか。

四百年の歴史を持つ有松の江戸文化は、今も多くの人々を魅了しています。

山車と有松の絞りについて

有松には歴史的な町並みとともに、伝統産業の絞り、市指定文化財の3輦の山車が今日まで継承されています。

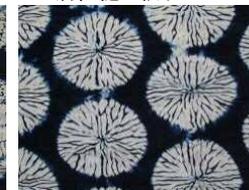
有松の絞りは400年前、糸でくくった木綿を藍などの草木で染めたことにはじまり、絞りの技法は100種類にも及びます。毎年6月第1土・日曜日には「有松絞りまつり」が開催され、東海道が大いに賑わいます。

また、有松に残る3輦の山車は江戸期から明治期に製作されたものです。毎年10月第1日曜日には、「有松山車まつり(有松天満社秋季大祭)」が開催されています。

■ 巻き上げ絞り



■ 唐松縫い絞り



SDGs未来都市～世界に冠たる「NAGOYA」へ～

名古屋市はSDGs未来都市に選定されました

本市は、2019年7月、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた優れた取り組みを提案する自治体「SDGs未来都市」に選ばれました。2026年のアジア・アジアパラ競技大会の開催や、2027年のリニア中央新幹線(品川—名古屋間)の開業を控える名古屋市。今後10年の間に、この圏域は大きな飛躍のチャンスを迎えます。名古屋市は「SDGs未来都市」として、誰一人取り残さない、経済・社会・環境が調和した持続可能で強靱な都市を構築していきます。SDGs未来都市に選定された際の提案内容をもとに、「名古屋市SDGs未来都市計画」を策定しました。2030年のあるべき姿や、その実現に向けた取組内容についてまとめています。



SDGs未来都市計画(概要)

2030年のあるべき姿に向けた優先的なゴール

【経済】

交流を促進し新たな価値を創出！
「イノベーション戦略」



KPI

- 昼間就業者一人当たり市内総生産
9,174千円 → 11,000千円
(2018年度) (2028年度)
- イノベーション創出件数
608件 → 2,380件
(2018～2020年度までの累計) (2030年までの累計(12か年))

【社会】

来たれアジア！リニア！
「都市機能強化戦略」



KPI

- 主要駅の乗客数
107万人/日 → 115万人/日
(2019年度) (2029年度)
- 観光総消費額
2,089億円 → 10,000億円
(2020年) (2030年)

【環境】

持続可能な未来へ！
「環境都市推進戦略」



KPI

- 温室効果ガス排出量
1,391万t-CO₂ → 1,172万t-CO₂
(2018年度) (2030年度)
- ゴみの処理量
58.8万トン → 56万トン
(2020年度) (2030年度)

経済・社会・環境の三側面の取組

ナゴイノベーションズガレージ

起業や団体、大学や行政機関が一丸となって新規産業創出に向けて活動する場所としてナゴイノベーションズガレージを運営

CENT Pitch

「CENT Pitch」では、新規産業創出に取り組むベンチャー企業が仲間集めや資金調達を目的にプレゼンを実施

アジア・アジアパラ競技大会

スポーツの振興や国際交流の促進、共生社会の推進など幅広い施策の推進につなげるため、2026年開催のアジア・アジアパラ競技大会に向けた取組を実施

リニア開通に向けて

リニア中央新幹線開業の効果を最大限発揮するため、名古屋駅のスーパーターミナル化や、栄などの拠点性の向上に加え、拠点間ネットワークの強化を推進

燃料電池自動車の導入

太陽光発電やZEHの導入促進など、再生可能エネルギーの導入拡大や燃料電池自動車・バスの導入促進等により水素エネルギーの利活用推進

生物多様性の取組促進

COP10開催都市として、市民協働による身近な自然の調査・保全活動や、市民・事業者の生物多様性に配慮した行動を促す取組を推進



SDGsに関する第三者評価の取得

名古屋市総合計画2023がSDGsの達成に資するものとの第三者評価を取得しました！

名古屋市では、名古屋市総合計画2023において、SDGsに掲げられた17の目標と本市が取り組む施策との関係性を整理し、計画の施策推進を通じて、目標の達成に取り組むこととしています。令和4年8月に名古屋市総合計画2023等について、SDGsの観点から、下記のとおり、第三者機関による評価を取得しました。



評価の概要

- 1. 評価対象** 名古屋市総合計画2023、名古屋市SDGs未来都市計画、名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 2. 評価基準** 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」「企業・事業体向けSDGインパクト基準 バージョン1.0」
- 3. 評価者** 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 4. 評価結果** 上記2で示されている基本的な考え方に基づいて、戦略、アプローチ(執行・管理)、透明性、ガバナンスの観点から、名古屋市の総合計画等がSDGsの達成に資するものと評価した。

区分	内容
戦略	名古屋市総合計画2023は、SDGsの理念を採り入れ、広範なステークホルダーとの協働を通じて、インパクトノーズの大きい領域に絞り込んで重点戦略を策定している。
アプローチ (執行・管理)	市民の満足度や意識などに関する定性的な指標と事業量などによる定量的な指標を複数組み合わせ、毎年度、進捗状況进行评估している。評価結果を体系的に記録・管理し、議会報告や情報開示に活かすとともに、毎年度予算の重点化などに反映させている。
透明性	毎年度、成果指標の達成状況や事業の実施状況をウェブサイトで公表している。総合計画の策定方針、計画案、市民意見等の概要を公表している。
ガバナンス	「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」の本部長を市長、副本部長を副市長、本部員を各局区室長とすることで、全庁を挙げての推進体制としている。外部有識者は、域内のステークホルダーの多様性に配慮したうえで、産官学金労言民をメンバーとして選定している。

名古屋圏経済の特徴

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大

区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (令和3年) (千人)	125,502	11,234	9.0%	36,861	29.4%	18,114	14.4%
圏内総生産 (平成30年度) (億円)	5,495,881	553,487	10.1%	1,833,643	33.4%	735,906	13.4%
民営事業所数 (令和3年) (事業所)	5,078,617	457,554	9.0%	1,302,475	25.6%	731,216	14.4%
民営従業者数 (令和3年) (千人)	57,458	5,504	9.6%	17,610	30.6%	8,266	14.4%
製造品出荷額等 (令和2年) (億円)	3,225,334	645,559	20.0%	511,834	15.9%	409,829	12.7%
卸売業年間販売額 (令和2年) (億円)	3,093,361	280,096	9.1%	1,422,758	46.0%	454,875	14.7%
小売業年間販売額 (令和2年) (億円)	1,390,012	125,216	9.0%	420,803	30.3%	191,433	13.8%
サービス業年間収入額 (平成28年) (億円)	2,579,674	198,937	7.7%	990,397	38.4%	332,643	12.9%
輸出額 (令和3年) (億円)	830,914	169,894	20.4%	289,203	34.8%	183,021	22.0%
輸入額 (令和3年) (億円)	847,607	87,174	10.3%	410,962	48.5%	152,594	18.0%

名古屋市の経済規模

■ 人口

- 約233万人(令和3年10月現在)
前年比0.3%減

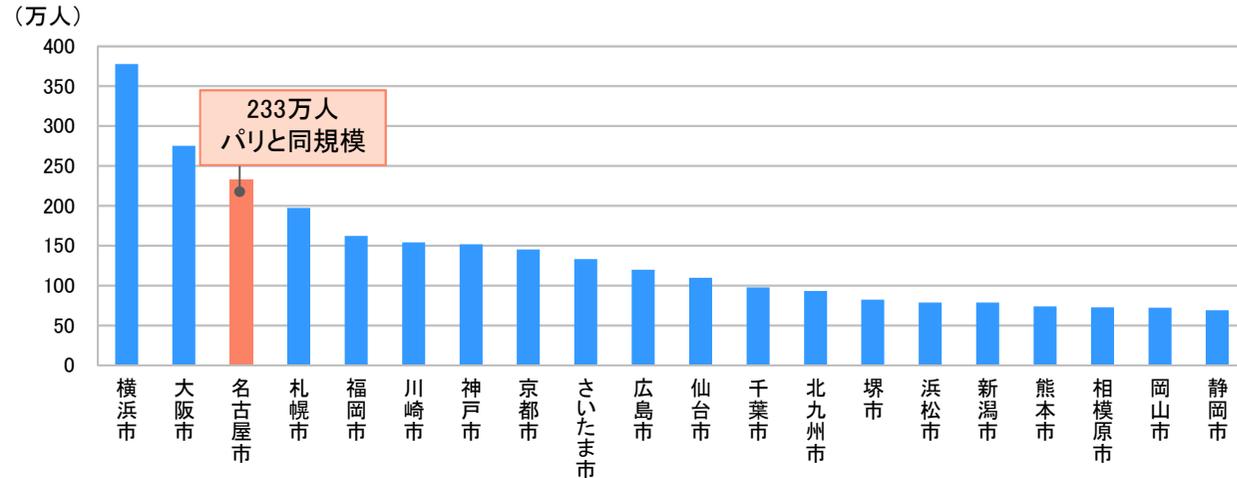
■ 昼間人口

- 259万人弱(平成27年国勢調査)
昼夜間人口比率112.8%
- 周辺地域からの流入の多い
中心都市

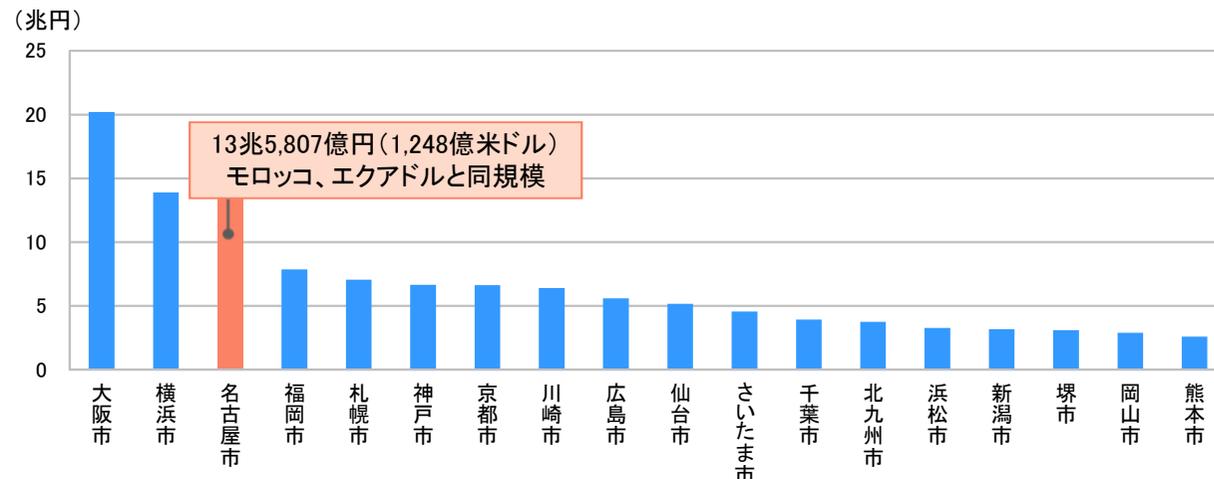
■ 市内総生産

- 政令市では大阪市、横浜市に
次いで3番目の規模
- 市内総生産が国内総生産に
占める割合は2.5%

政令指定都市の人口(令和3年10月)



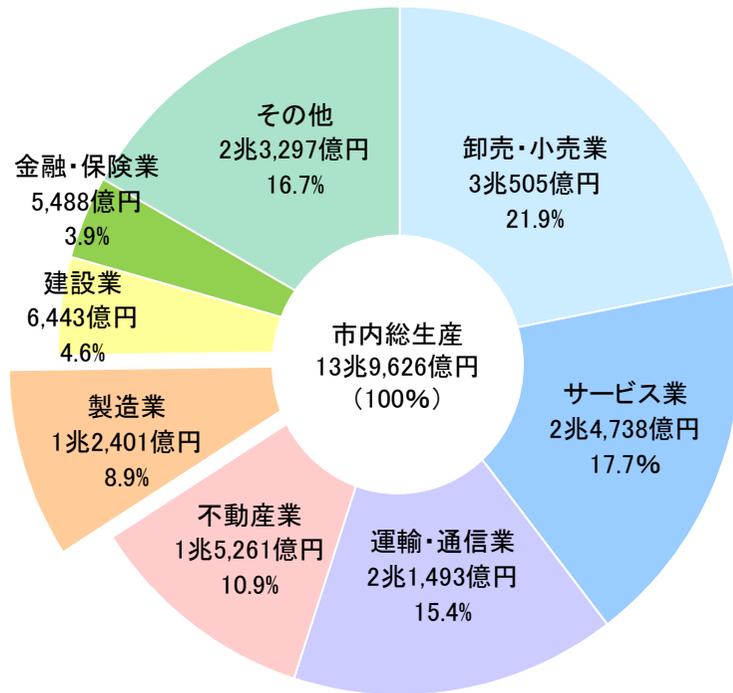
主な政令指定都市の市内総生産(平成30年度)



※令和元年度数値は公表都市が少数のため、平成30年度数値で比較
グラフに掲載していない政令指定都市は未算定

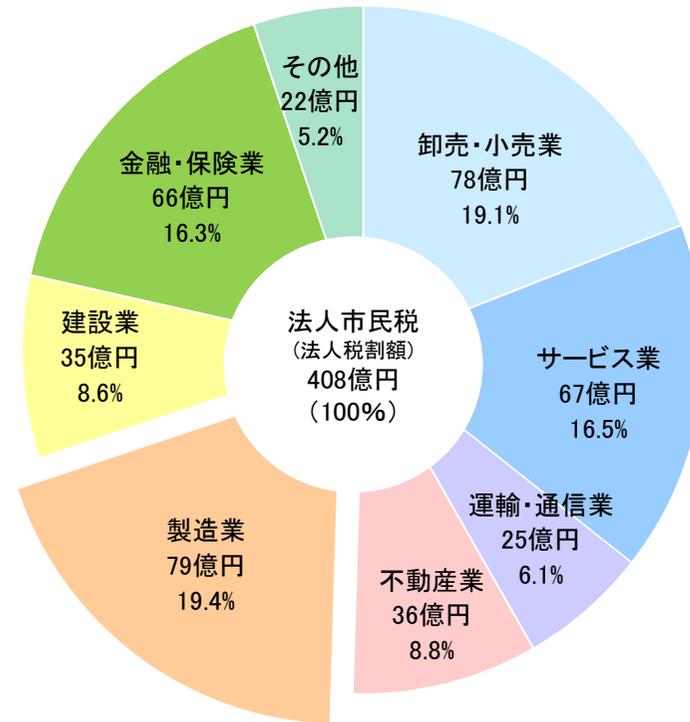
名古屋市の市内総生産（業種別内訳）

名古屋市の市内総生産（令和元年度）



- 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など商業関連の割合が高く、自動車を始めとした製造業の割合は8.9%

業種別法人市民税（法人税割額）（令和3年度）



- 法人市民税（現年賦課分・法人税割額）の業種別構成比では、製造業の占める割合が19.4%で市内総生産に比べ高い

資料編



この襖絵「竹林豹虎図(復元模写)」は、名古屋城本丸御殿玄関一之間でご覧いただけます。(名古屋城総合事務所 所蔵)

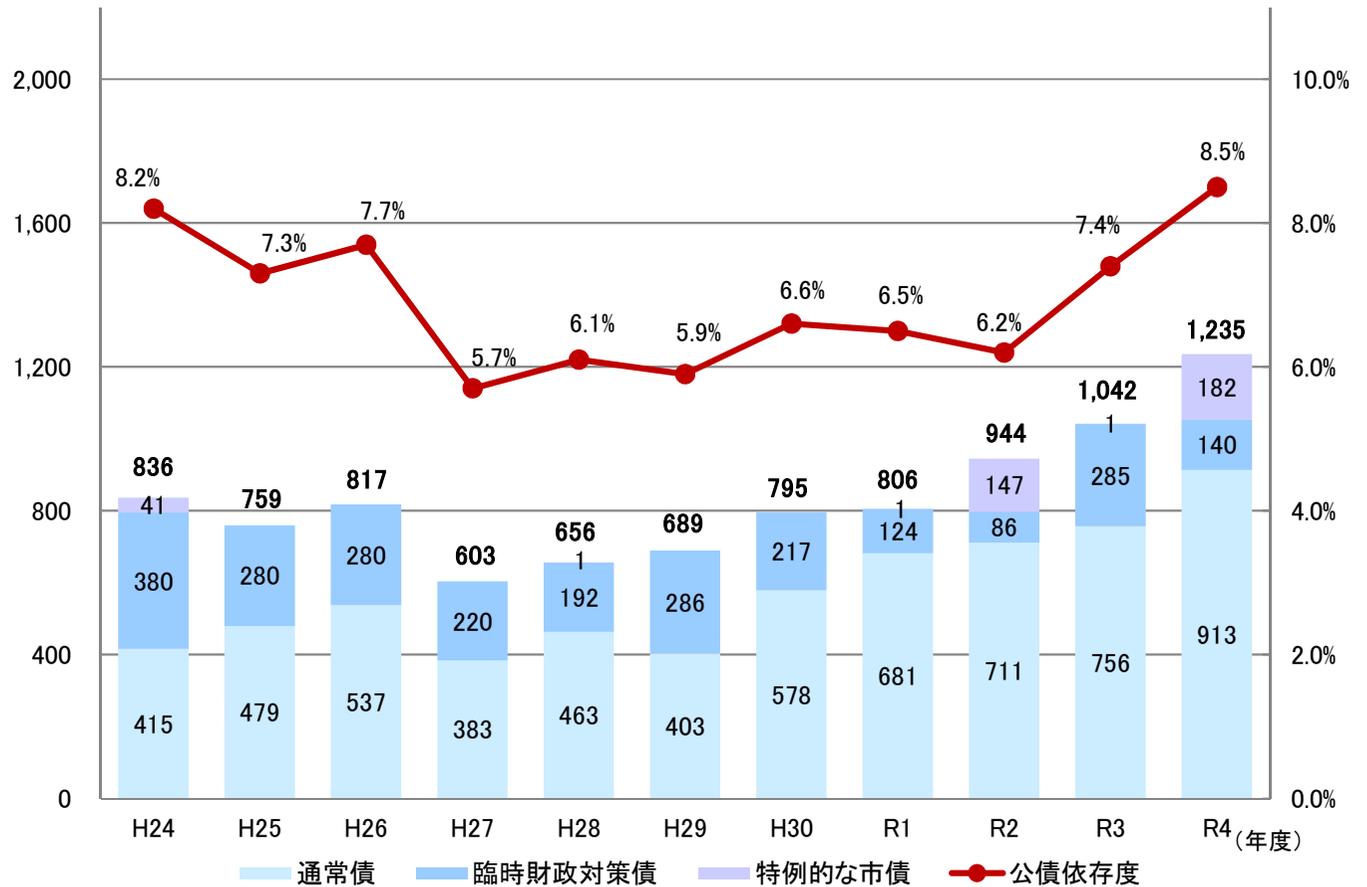
【資料編】 目 次

V. 資料編

一般会計市債発行額と公債依存度の推移……………41	令和2年度財務書類(一般会計等)……………48
公債償還基金(満期一括償還分)の推移……………42	令和2年度財務書類(全会計)……………51
令和3年度一般会計決算の状況……………43	令和2年度財務書類(連結)……………52
令和3年度特別会計決算の状況……………44	財政関連データ……………54
令和3年度公営企業会計決算の状況……………45	
令和3年度公営企業の経営状況……………46	
外郭団体の経営状況……………47	

一般会計市債発行額と公債依存度の推移

- 公債依存度は市債が歳入全体（億円）に占める割合。
- 平成24年度から27年度までは臨時財政対策債の発行額が減少したことなどにより、市債発行額、公債依存度はともに減少傾向。
- 平成28年度から令和2年度は、建設事業債の発行額が増加傾向であるものの、歳入総額が増加したことにより、公債依存度はほぼ横ばいで推移。
- 令和3年度は、臨時財政対策債の発行額が増加したこと等から、公債依存度は前年度を上回った。
- 令和4年度は、建設地方債に加え調整債等の特例的な市債の発行額が増加することから、公債依存度も増加する見込み。

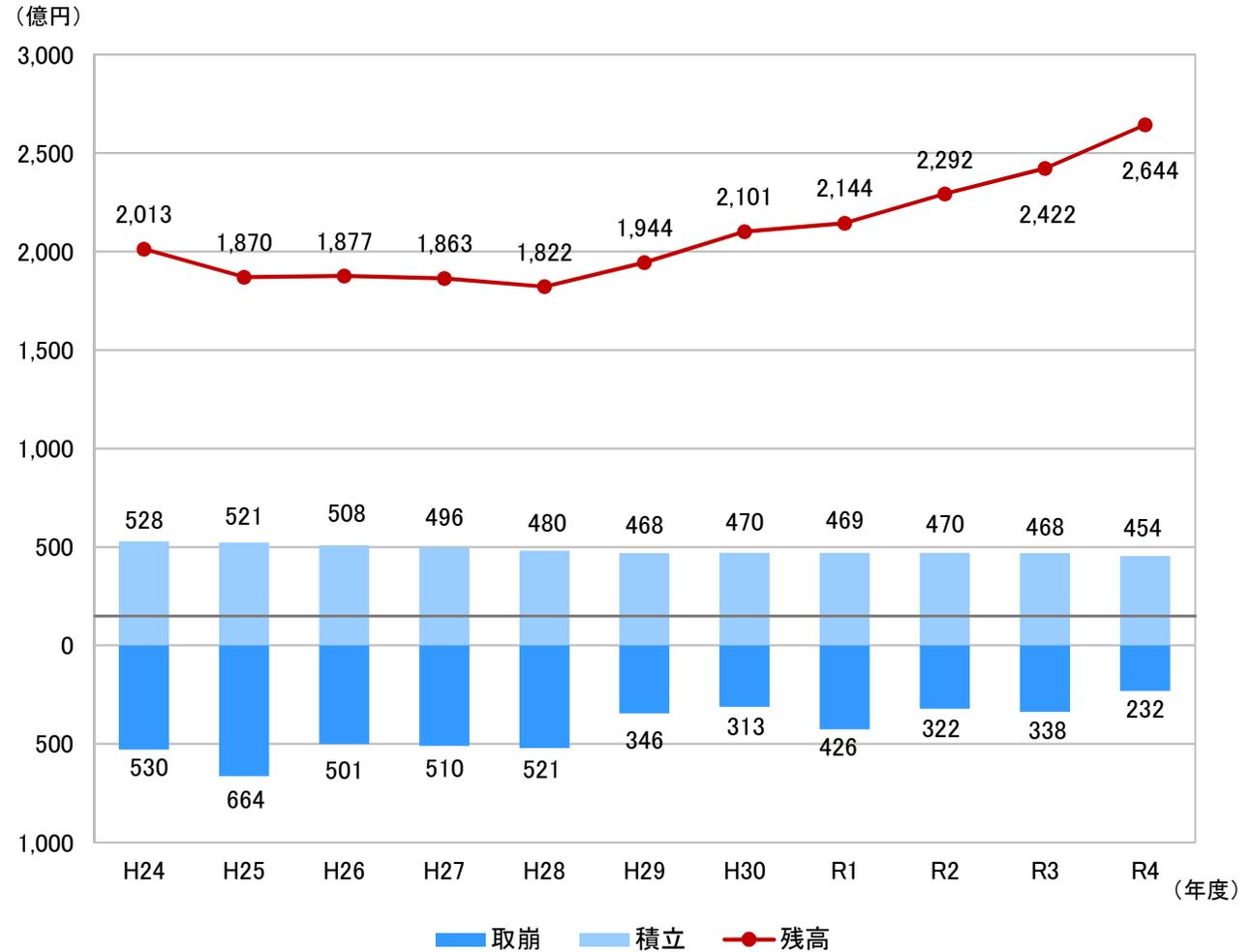


※特例的な市債：減収補填債（特例分）、調整債、第三セクター等改革推進債等

※令和3年度までは決算額、令和4年度は見込額。

公債償還基金(満期一括償還分)の推移

- 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、計画的に公債償還基金へ積立を行い、償還に備えている。
- 平成24年度以降は市債発行額の減少などにより取崩額が積立額を上回り、残高が減少傾向にあった。
- 平成29年度以降は残高が増加傾向。これは、10年債中心の調達から年限の分散化を図り、平成15年度(平成16年)から20年債、平成17年度から30年債の発行を開始したことなどにより、満期の到来する市債が減少したことによるもの。



※一般会計分の数値を掲げた。
 ※令和3年度までは決算額、令和4年度は見込額。

令和3年度一般会計決算の状況

(百万円)

- 一般会計とは、地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計
- 福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に市税を財源としている

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較
歳入決算額 A	1,406,777	1,520,896	△114,118
歳出決算額 B	1,389,305	1,503,717	△114,412
形式収支 C=A-B	17,473	17,179	294
繰越財源 D	7,100	8,820	△1,720
実質収支 E=C-D	10,373	8,359	2,014

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和3年度特別会計決算の状況

(百万円)

■ 一般会計の他、特別会計(11)、公営企業会計(6)を設置

■ 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置

区 分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	203,303	201,933	1,369	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	59,330	57,906	1,424	後期高齢者医療の給付
介護保険	207,207	199,564	7,643	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,333	744	589	母子父子寡婦福祉資金等の貸付
市場及びと畜場	7,187	7,187	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
名古屋城天守閣	539	531	8	名古屋城天守閣事業の実施
土地区画整理組合貸付金	800	800	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	309	303	7	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,872	1,872	-	墓地、公園整備事業の実施
用地先行取得	16,366	16,365	0	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	470,810	470,782	28	市債の借入、償還の一括管理
合 計	969,057	957,989	11,068	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和3年度公営企業会計決算の状況

(百万円)

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計

区 分	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	42,920	53,234	△10,314	緑市民病院の経営と施設整備
水道事業	45,524	44,907	617	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	925	856	69	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	72,382	70,790	1,591	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	23,687	25,075	△1,388	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	72,131	75,980	△3,849	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	257,570	270,844	△13,274	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和3年度公営企業の経営状況

(百万円)

区 分		病院事業	水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業	
貸借対照表	資産	資産 合計	5,220	408,374	18,128	1,069,268	18,328	645,044
		固定資産	2,314	354,917	15,471	1,028,393	12,217	636,391
		流動資産	2,906	53,457	2,657	40,875	6,111	8,653
	負債	負債 合計	1,355	142,496	10,304	604,190	18,275	551,271
		固定負債	569	90,461	6,058	407,862	11,635	383,457
		流動負債	413	29,404	228	41,879	6,189	61,753
	資本	繰延収益	373	22,630	4,018	154,449	451	106,061
		資本 合計	3,865	265,879	7,823	465,078	53	93,773
		資本金	19,873	263,200	7,494	454,098	33,990	300,693
		剰余金	△16,009	2,679	330	10,980	△33,937	△206,920
	負債・資本 合計	5,220	408,374	18,128	1,069,268	18,328	645,044	
損益計算書	当期収益	42,920	45,524	925	72,382	23,687	72,131	
	当期費用	53,234	44,907	856	70,790	25,075	75,980	
	当年度純利益	△10,314	617	69	1,591	△1,388	△3,849	
	建設改良積立金取崩	-	310	10	1,360	-	-	
	前年度繰越利益剰余金	△8,044	-	100	-	△32,901	△208,065	
	当年度未処分利益剰余金	△18,358	927	179	2,951	△34,289	△211,914	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

外郭団体の経営状況

(百万円)

区 分	資本金	市出資額	財務状況					市貸付残高	損失補償・ 債務保証 残高
			資産合計	負債合計	純資産又は 正味財産	経常損益 *1	当期損益 *2		
名古屋市土地開発公社	20	20	3,270	1,718	1,552	△16	-		1,700
名古屋食肉市場(株)	480	236	3,000	3,691	△691	200	137		2,800
(公財)名古屋市中小企業共済会	120	120	28,499	28,334	164	△1	△1		
(株)国際デザインセンター	12,147	4,005	6,914	507	6,407	△56	△78		
(公財)名古屋食肉公社	105	90	402	120	282	28	23		
(公財)名古屋産業振興公社	215	120	2,457	1,337	1,120	△10	3	800	
(公財)名古屋国際センター	345	321	1,401	179	1,222	△17	△17		
(公財)名古屋市民休暇村管理公社	10	10	124	103	21	0	-		
(公財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	10	10	763	280	483	21	20		
(公財)名古屋市文化振興事業団	60	30	1,955	690	1,266	△11	△11		
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	1,055	500	1,467	104	1,363	△25	△25		
(社福)名古屋市総合リハビリテーション事業団	30	30	2,348	1,538	810	202	202		
(公財)名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	17,586	5,320	12,266	307	287	1,133	306
名古屋市住宅供給公社	50	50	22,492	18,560	3,932	250	250	13,313	
名古屋高速道路公社	321,383	160,692	1,695,528	1,375,990	319,538	-	-	26,736	266,645
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	2,879	2,073	806	△8	△9		
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	965	1,995	△1,029	△163	△161	1,787	
栄公園振興(株)	1,500	788	2,815	857	1,959	62	36		
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	5,620	1,065	4,555	△440	△445		
(公財)なごや建設事業サービス財団	30	30	499	48	451	5	△1		
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,539	49	1,490	113	85		
(公財)名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,034	2,067	967	△178	△178		
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	2,373	699	1,674	264	143		
(株)名古屋交通開発機構	100	100	15,843	11,454	4,388	337	223		

※資本金及び市出資額は令和4年7月1日現在、その他は令和3年度の数値を掲げた。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

*1 公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益(損失)額、社会福祉法人は経常収支額

*2 公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益(損失)額、社会福祉法人は当期活動収支差額

令和2年度財務書類(一般会計等) (2)

行政コスト計算書(一般会計等)(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

科 目	金 額 (億円)	経常費用の 構成比率(%)	市民1人当たり の額(千円)
経常費用	13,401	100.0	584.3
業務費用	5,504	41.1	240.0
人件費	2,668	19.9	116.3
職員給与費	2,138	16.0	93.2
賞与等引当金繰入額	198	1.5	8.6
退職手当引当金繰入額	151	1.1	6.6
その他	181	1.3	7.9
物件費等	2,643	19.7	115.2
物件費	1,447	10.8	63.1
維持補修費	655	4.9	28.5
減価償却費	541	4.0	23.6
その他	-	-	-
その他の業務費用	194	1.5	8.4
支払利息	149	1.1	6.5
徴収不能引当金繰入額	8	0.1	0.3
その他	37	0.3	1.6
移転費用	7,897	58.9	344.3
補助金等	3,751	28.0	163.6
社会保障給付	3,188	23.8	139.0
他会計への繰出金	932	6.9	40.6
その他	26	0.2	1.1
経常収益	748		
使用料及び手数料	391		
その他	356		
純経常行政コスト	12,654		
臨時損失	5		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	5		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	27		
資産売却益	7		
その他	20		
純行政コスト	12,632		

※市民1人当たりの額は、令和2年度末現在の人口(2,293,459人)により算出

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したもの

■ 純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したもの

純資産変動計算書(一般会計等)(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

科 目	合 計	(億円)	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,487	36,603	△18,116
純行政コスト(△)	△12,632		△12,632
財源	12,621		12,621
税収等	7,062		7,062
国県等補助金	5,559		5,559
本年度差額	△11		△11
固定資産等の変動(内部変動)		△140	140
有形固定資産等の増加		298	△298
有形固定資産等の減少		△530	530
貸付金・基金等の増加		784	△784
貸付金・基金等の減少		△692	692
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	329	329	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	319	190	129
本年度末純資産残高	18,806	36,793	△17,987

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和2年度財務書類(一般会計等) (3)

資金収支計算書(一般会計等) (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(億円)

[業務活動収支]		[投資活動収支]	
業務支出	12,846	投資活動支出	1,608
業務費用支出	4,949	公共施設等整備費支出	298
人件費支出	2,700	基金積立金支出	545
物件費等支出	2,064	投資及び出資金支出	28
支払利息支出	149	貸付金支出	738
その他の支出	36	その他の支出	-
移転費用支出	7,897	投資活動収入	1,485
補助金等支出	3,751	国県等補助金収入	254
社会保障給付支出	3,188	基金取崩収入	407
他会計への繰出支出	932	貸付金元金回収収入	813
その他の支出	26	資産売却収入	11
業務収入	13,056	その他の収入	-
税金等収入	7,009	投資活動収支	△124
国県等補助金収入	5,305		
使用料及び手数料収入	392		
その他の収入	350		
臨時支出	-		
災害復旧事業費支出	-		
その他の支出	-		
臨時収入	-		
業務活動収支	210		
		[財務活動収支]	
		財務活動支出	1,706
		地方債償還支出	1,697
		その他の支出	10
		財務活動収入	1,673
		地方債発行収入	1,673
		その他の収入	-
		財務活動収支	△33
		本年度資金収支額	53
		前年度末資金残高	123
		本年度末資金残高	176
		前年度末歳計外現金残高	125
		本年度歳計外現金増減額	18
		本年度末歳計外現金残高	143
		本年度末現金預金残高	318

- 資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したもの

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和2年度財務書類(全会計)

貸借対照表(全会計) (令和3年3月31日現在)

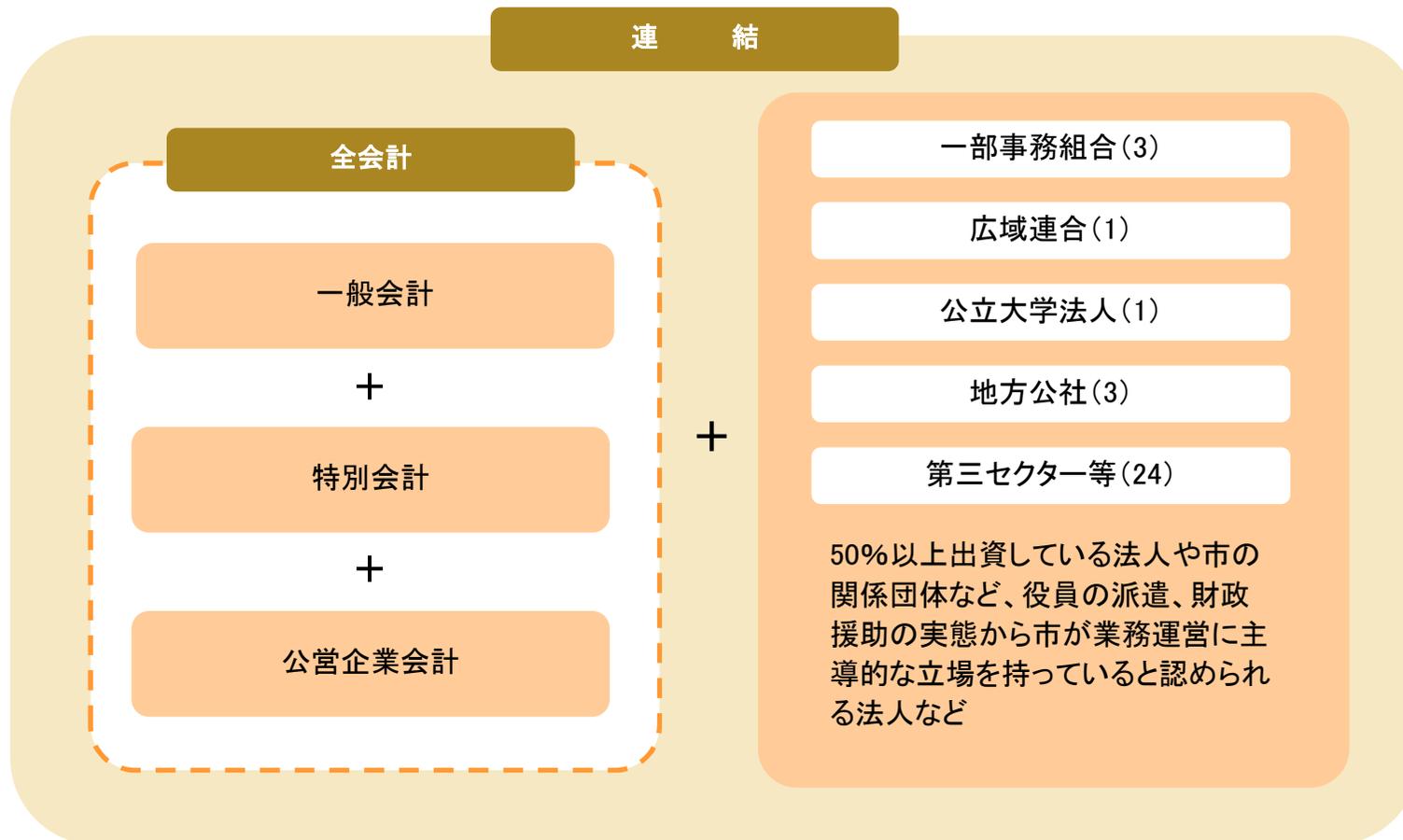
(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	56,131	固定負債	28,632
有形固定資産	50,337	地方債等	23,090
事業用資産	18,818	長期未払金	195
インフラ資産	29,223	退職手当引当金	2,242
物品	2,295	損失補償等引当金	52
無形固定資産	741	その他	3,053
ソフトウェア	25	流動負債	3,219
その他	716	1年内償還予定地方債等	2,269
投資その他の資産	5,053	未払金	375
投資及び出資金	2,887	未払費用	-
投資損失引当金	△585	前受金	68
長期延滞債権	98	前受収益	-
長期貸付金	148	賞与等引当金	264
基金	2,415	預り金	201
その他	107	その他	41
徴収不能引当金	△16	負債 合計	31,851
流動資産	1,490	[純資産の部]	
現金預金	328	固定資産等形成分	56,905
未収金	301	余剰分(不足分)	△31,112
短期貸付金	293		
基金	481		
財政調整基金	142		
減債基金	339		
棚卸資産	20		
その他	71		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	23	純資産 合計	25,793
資産 合計	57,644	負債及び純資産 合計	57,644

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和2年度財務書類(連結)

- 財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成
- 連結の範囲は以下のとおり



貸借対照表(連結) (令和3年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	64,797	固定負債	32,575
有形固定資産	60,455	地方債等	26,194
事業用資産	19,810	長期未払金	188
インフラ資産	38,331	退職手当引当金	2,317
物品	2,314	損失補償等引当金	52
無形固定資産	768	その他	3,825
ソフトウェア	30	流動負債	4,132
その他	737	1年内償還予定地方債等	2,743
投資その他の資産	3,575	未払金	603
投資及び出資金	400	未払費用	8
投資損失引当金	-	前受金	76
長期延滞債権	107	前受収益	1
長期貸付金	76	賞与等引当金	277
基金	2,879	預り金	287
その他	129	その他	138
徴収不能引当金	△17	負債 合計	36,707
流動資産	2,660	[純資産の部]	
現金預金	946	固定資産等形成分	65,540
未収金	453	余剰分(不足分)	△34,767
短期貸付金	246		
基金	497		
財政調整基金	158		
減債基金	339		
棚卸資産	433		
その他	95		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	23	純資産 合計	30,773
資産 合計	67,480	負債及び純資産 合計	67,480

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

財政関連データ

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人口(人)	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125	2,320,361	2,327,557	2,332,176	2,325,916
名目市内総生産	127,809	131,967	133,347	136,754	135,572	138,537	140,581	139,626	-	-
市税収入	4,873	4,882	5,035	5,056	5,107	5,163	5,833	6,009	5,946	5,835
自主財源比率(%)	67.1	67.2	65.9	65.9	65.4	60.4	64.6	64.8	50.6	56.0
財政力指数	0.985	0.983	0.983	0.985	0.987	0.985	0.985	0.985	0.989	0.980
実質公債費比率(%)	12.1	12.6	13.0	12.7	11.8	10.5	9.4	8.2	7.9	7.2
将来負担比率(%)	188.4	164.9	153.9	147.4	138.8	125.0	118.2	104.8	104.4	94.2
市債現在高(一般会計)	18,513	18,006	17,756	17,227	16,756	16,483	16,375	16,165	16,135	16,166
市債現在高(全会計)	31,748	30,792	30,036	28,977	27,928	27,147	26,620	26,125	25,855	25,669
市債発行額(一般会計/新発)	836	759	817	603	656	689	795	806	944	1,042
市債発行額(全会計/新発)	1,357	1,299	1,390	1,070	1,077	1,110	1,245	1,357	1,487	1,568
市債発行額(借換債を含む全額)	2,350	2,408	2,633	2,066	2,084	1,817	2,011	2,164	2,197	2,227
経常収支比率(%)	99.8	100.2	99.3	97.5	99.8	99.2	98.0	99.6	99.7	95.1

- 財政力指数を除き表記のない事項は、単位：億円
- 人口は毎年度10月1日
- 市税収入については14ページ、市債現在高については17ページを参照

注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、令和3年度決算をふまえた令和4年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。



ふるさと納税 返礼品の提供を開始しました

～食べておいしい 訪ねて楽しい 名古屋～



ふるさと納税制度により本市へ寄附をいただいた市外在住寄附者に対して、地場産品を活用した返礼品の提供を令和3年10月15日から開始しました。

対象ふるさと納税ポータルサイト:ふるさとチョイス、ふるなび、ふるぽ、

楽天ふるさと納税

詳細はこちらへアクセス →
(名古屋市公式ウェブサイト)



写真提供 (公財)名古屋観光コンベンションビューロー